

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年5月27日

【事業年度】 第48期(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

【会社名】 株式会社カスミ

【英訳名】 KASUMI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 瀧 裕 正

【本店の所在の場所】 茨城県つくば市西大橋599番地1

【電話番号】 (029)850 - 1850 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役兼上席執行役員業務企画本部マネジャー
福 井 博 文

【最寄りの連絡場所】 茨城県つくば市西大橋599番地1

【電話番号】 (029)850 - 1850 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役兼上席執行役員業務企画本部マネジャー
福 井 博 文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
売上高 (百万円)	195,204	171,213	182,565	196,011	201,526
経常利益 (百万円)	4,702	5,213	5,771	6,732	5,222
当期純利益 (百万円)	2,321	787	1,455	2,487	1,700
純資産額 (百万円)	31,718	34,560	36,196	36,601	37,179
総資産額 (百万円)	85,804	85,521	82,390	78,154	78,627
1株当たり純資産額 (円)	541.78	553.36	558.31	564.80	573.94
1株当たり当期純利益 (円)	40.33	13.00	23.07	38.37	26.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	36.03	12.29	22.28	38.04	-
自己資本比率 (%)	37.0	40.4	43.9	46.8	47.3
自己資本利益率 (%)	7.7	2.4	4.1	6.8	4.6
株価収益率 (倍)	16.04	59.77	29.26	14.20	15.02
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,854	9,812	7,256	9,405	7,493
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,949	4,428	5,831	2,746	6,069
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,201	5,828	4,140	6,206	2,295
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	13,141	12,696	9,981	10,433	9,561
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	1,859 〔6,530〕	1,790 〔6,064〕	1,758 〔6,281〕	1,799 〔6,556〕	1,884 〔6,775〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 純資産額の算定にあたり、第46期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第47期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため第46期以前についても百万円単位に組替え表示しております。

5 第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成17年 2月	平成18年 2月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月
売上高 (百万円)	168,959	168,497	180,384	194,759	200,795
経常利益 (百万円)	3,362	4,379	4,772	5,798	4,697
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,796	713	1,428	1,842	2,427
資本金 (百万円)	12,790	13,806	14,428	14,428	14,428
発行済株式総数 (株)	58,642,340	62,595,630	65,013,859	65,013,859	65,013,859
純資産額 (百万円)	32,715	35,424	37,052	36,919	33,384
総資産額 (百万円)	78,659	80,221	80,757	76,190	72,913
1株当たり純資産額 (円)	558.83	567.21	571.52	569.71	515.36
1株当たり配当額 (円)	14.00	14.00	14.00	14.00	14.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(7.00)	(7.00)	(7.00)	(7.00)	(7.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	31.21	11.78	22.66	28.42	37.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	27.97	11.16	22.13	-	-
自己資本比率 (%)	41.6	44.2	45.9	48.5	45.8
自己資本利益率 (%)	5.7	2.1	3.9	5.0	-
株価収益率 (倍)	20.73	65.96	29.79	19.18	-
配当性向 (%)	44.9	118.8	61.8	49.3	-
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	1,563 〔5,987〕	1,639 〔5,836〕	1,621 〔6,045〕	1,696 〔6,345〕	1,790 〔6,543〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 純資産額の算定にあたり、第46期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 第48期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

7 第47期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため第46期以前についても百万円単位に組替え表示しております。

2 【沿革】

当社(昭和22年12月17日株式会社松田商店として設立し、昭和54年10月株式会社カスミストアに商号を変更)は、昭和55年3月1日実質上の存続会社であります株式会社カスミストア(昭和36年6月16日株式会社霞ストアとして設立し、昭和43年10月株式会社カスミストアと商号変更)の株式額面金額を変更するため同社を吸収合併し、さらに昭和60年8月業容の多角化に伴い株式会社カスミに商号を変更いたしました。

合併前の当社は休業状態であり、法律上消滅した株式会社カスミストアが実質上の存続会社であるため、以下の記載事項は実質上の存続会社について記載しております。

- 昭和36年6月 株式会社霞ストア設立。
7月 1号店として石岡金丸店開店。
- 昭和43年10月 本部センター完成、同時に本店移転、商号を株式会社カスミストアに変更。
- 昭和46年5月 完全セルフサービス方式を採用し、阿見店開店。
- 昭和49年12月 栃木県に進出し、二宮店開店。
- 昭和50年1月 コンピューターを導入し、受注発注のシステム化を図る。
- 昭和51年2月 千葉県に進出し、湖北店開店。
12月 生鮮加工センター完成稼働、食肉の集中加工を開始。
- 昭和54年5月 埼玉県に進出し、春日部藤塚店開店。
- 昭和55年3月 株式額面を50円に変更するため、株式会社カスミストア(旧株式会社松田商店)に吸収合併。
7月 中央流通センター完成稼働、物流の効率化を図る。
- 昭和56年8月 群馬県に進出し、大泉店開店。
- 昭和57年9月 当社初のショッピングセンターとしてピアタウン土浦店開店。
12月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 昭和59年8月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定替え。
- 昭和60年8月 業容の多角化に伴い商号を株式会社カスミに変更。
- 昭和62年2月 惣菜等の食品製造会社として株式会社毎日の食卓センター(現株式会社ローズコーポレーション《連結子会社》)を設立。
- 昭和63年3月 家電専門店の運営を目的として株式会社カスミ家電(現株式会社ワンダーコーポレーション《関連会社》)設立。
- 平成3年11月 POSシステムの導入を完了。
- 平成5年2月 つくばセンター稼働。
- 平成6年3月 生鮮加工センター増築、当日日付精肉商品の全店供給開始。
- 平成11年9月 八郷店開店、百店舗達成。
- 平成12年6月 本店の住所を茨城県つくば市西大橋599番地1へ移転。
- 平成13年8月 旅行業の代理店業務を目的として株式会社カスミトラベル《連結子会社》設立。
- 平成15年6月 イオン株式会社と業務及び資本提携契約を締結。
- 平成16年10月 株式会社ワンダーコーポレーション株式の一部売却及び同社の公募増資に伴い、同社及びその子会社は、連結子会社から関連会社となる。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社（(株)ローズコーポレーション、(株)協栄エイアンドアイ及び(株)カスミトラベル）、関連会社（(株)ワンダーコーポレーション、(株)ワンダーネット、(株)セイブ、(株)イーパル、大間々商業開発(株)及び(株)那珂湊商業開発）の10社で構成され、小売業を主な事業とし、損害保険代理業等の事業活動を展開しております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(小売事業)

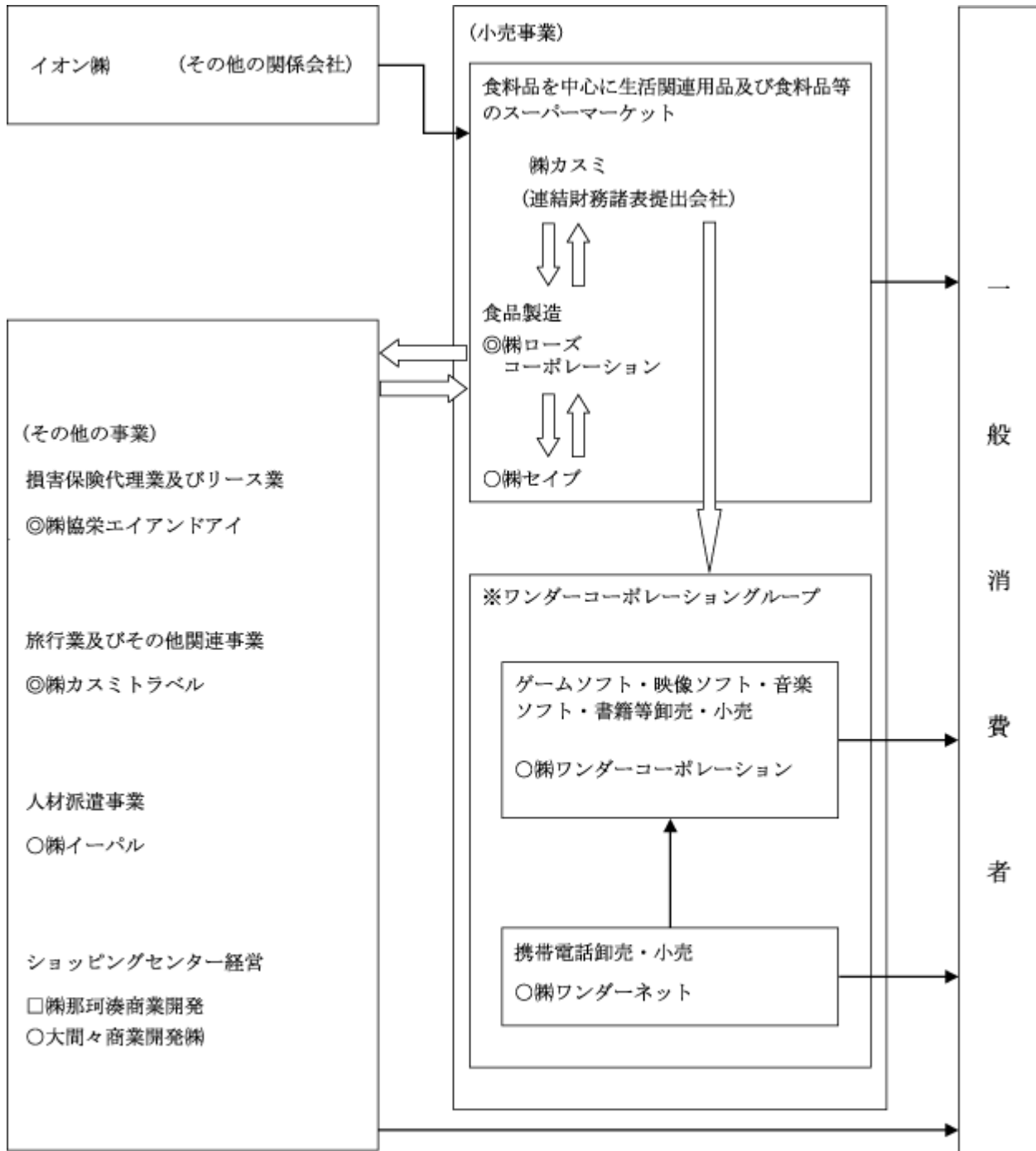
区分	会社名
食料品を中心に生活関連用品及び衣料品等のスーパーマーケット事業	当社 (株)セイブ
ゲームソフト・映像ソフト・音楽ソフト・書籍を中心としたエンタテインメント商品、携帯電話、化粧品及びこれらに関連する商品の販売を主体とした小売事業	(株)ワンダーコーポレーション (株)ワンダーネット
食品製造	(株)ローズコーポレーション

(その他の事業)

区分	会社名
損害保険代理業及びリース業	(株)協栄エイアンドアイ
旅行業及びその関連事業	(株)カスミトラベル
人材派遣事業	(株)イーパル
ショッピングセンター経営	(株)那珂湊商業開発 大間々商業開発(株)

(注) 従来、連結子会社でありました五浦レジャー開発(株)は、平成20年7月31日開催の当社臨時取締役会において、当社が保有する五浦レジャー開発(株)の全株式を陸交通(株)へ譲渡することを決議し、平成20年8月5日に全株式を譲渡しております。また、この譲渡に伴い、五浦レジャー開発(株)の100%子会社である茨城地熱(株)についても連結の範囲から除外されることになりました。また、従来、小売周辺事業に区分しておりました(株)ローズコーポレーションは小売業の割合が増加し、今後もこの傾向が予想されるため、小売事業として区分することに変更しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- ㊟連結子会社 3社
- ㊿持分法適用関連会社 5社
- 持分法非適用関連会社 1社

- 商品供給・販売
- ⇄ 各種役務取引

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	役員の 兼任 (名)	関係内容
(連結子会社) (株)ローズコーポレーション	茨城県土浦市	423	食品製造	100.0 (-)	2	商品の仕入 事務処理代行の受託
(株)協栄エイアンドアイ	茨城県つくば市	55	損害保険代理業 及びリース業	100.0 (-)	1	リース契約 債務保証
(株)カスミトラベル	茨城県つくば市	90	旅行業及び その関連事業	100.0 (-)	2	事務処理代行の受託 債務保証
(持分法適用関連会社) (株)ワンダーコーポレーション (注) 2	茨城県つくば市	2,358	ゲームソフト・映 像ソフト・音楽ソ フト・書籍を中心 としたエンタテイン メント商品、携帯 電話、化粧品及びこ れらに関連する商 品の販売を主体と した小売事業	44.5 (-)	1	事務所・店舗の賃貸 事務処理代行の受託
(株)ワンダーネット	茨城県つくば市	10	携帯電話等情報商 品卸売及び小売業	44.5 (44.5)		なし
大間々商業開発(株)	群馬県みどり市	61	ショッピングセン ターの経営	19.7 (-)		店舗の賃借
(株)セイブ	茨城県水戸市	327	スーパーマーケッ ト事業	25.5 (-)	1	ロイヤリティ・物流手 数料の収受、食品加工 業務の受託 債務保証
(株)イーパル	茨城県つくば市	30	人材派遣事業	36.7 (-)	1	事務所の賃貸
(その他の関係会社) イオン(株)	(注) 2 (注) 4 千葉県千葉市 美浜区	199,054	純粋持株会社	(被所有) 32.8	2	商品の仕入等

(注) 1 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有の割合であります。

2 有価証券報告書を提出しております。

3 前連結会計年度において連結子会社でありました五浦レジャー開発(株)は、平成20年8月5日に当社が保有する同社の全株式を譲渡したことにより、関係会社に該当しなくなりました。また、五浦レジャー開発(株)が全株式を保有する茨城地熱(株)についても関係会社に該当しなくなりました。

4 イオン(株)は平成20年8月に純粋持株会社へ移行しております。移行に伴い従来の商品仕入は、イオントップパリュ(株)及びイオン商品調達(株)から行っております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年2月28日現在

事業別の名称	従業員数(名)
小売事業	1,857 (6,736)
その他の事業	27 (39)
合計	1,884 (6,775)

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、パートナー社員(パートタイマー)及びアルバイトの年間平均雇用人員(7時間45分換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(百万円)
1,790 (6,543)	39.0	14.9	5

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、パートナー社員(パートタイマー)及びアルバイトの年間平均雇用人員(7時間45分換算)であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、ゼンセン同盟カスミグループ労働組合連合会と称し、昭和51年4月13日に結成しております。平成21年2月28日現在における組合員数は4,453名(含む正社員、パートナー社員)で上部団体のゼンセン同盟流通部会に加盟しております。

労使関係は、組合結成以来労働争議らしきものもなく、きわめて良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、世界的な金融危機や急激な円高の影響による企業業績の悪化、株価の下落、雇用環境の悪化など、景気後退局面に入りました。小売業界におきましては、消費者の節約志向の高まりに応えるため、価格競争がさらに激化し、経営環境は一層厳しさを増しております。

このような状況の中、当社グループは、お客様の満足度を最優先する食の顧客満足業を目指し、地域密着の営業戦略を推進してまいりました。

商品・営業面では、お客様の生活防衛意識の高まりに対応して、値ごろ感を重視した商品政策を進めました。野菜などの生鮮食品においては、お客様が必要な量だけお買い求め頂ける「ばら売り」を強化し、加工食品においては、イオングループのプライベートブランド「トップバリュ」の拡販と、EDLP（エブリデイロープライス）商品の品揃え充実を図りました。

また、食の安全性や健康に対するお客様の意識の高まりに対応した品揃えと商品開発を行いました。オーガニック（有機）商品・アレルギー対応食品への取り組みでは、これらを中心に扱うインターネットショップ「あんあんnet」の開設及び、新店フードスクエアつくばスタイル店内へのオーガニックショップの出店を行いました。惣菜部門では、旬の素材や地元茨城県産の素材を使いながら栄養バランスに配慮し、500キロカロリー以下に抑えた「栄養バランス弁当」を茨城キリスト教大学生生活科学部（茨城県日立市）と共同開発いたしました。

店舗運営面におきましては、お客様モニターの方々にご利用店舗の接客・衛生・設備・サービスの各項目について調査していただき、店長が直接ご意見をお聞きして、店舗運営・業務の改善に努めました。

出店につきましては、堀米店（栃木県佐野市）、八街朝日店（千葉県八街市）、フードスクエアピアシティ石岡中央店（茨城県石岡市）、フードスクエアつくばスタイル店（茨城県つくば市）、境店（茨城県猿島郡境町）、フードスクエア小川店（茨城県小美玉市）、テクノポリス清原店（栃木県宇都宮市）の7店舗を開店いたしました。一方でスクラップ・アンド・ビルドの推進にともない旧境店と旧小川店を、経営効率化の観点から八日市場店及び旭店を閉鎖いたしました。また、世界金融危機の余波でショッピングセンターが閉鎖されたことにより、フードスクエアさくらシティ日立店をやむなく閉鎖し、総店舗数は当期末現在135店舗となりました。

既存店の活性化では、協和店、結城店、二宮店、神栖店、友部スクエア店及び古河店の6店舗の改装を行いました。また、北本店、鴻巣店、吹上店、芳賀店、東海店及び石岡東店の6店舗をディスカウント業態である「FOOD OFF ストッカー」に業態転換しました。「FOOD OFF ストッカー」は、生活必需品の価格上昇が家計を圧迫するなか、「価格・鮮度に挑戦し続けるお店」をモットーに、毎日の食卓に安心・安全で良質な商品をお求めやすい価格で提供することで地域のお客様からご支持いただき、業績は好調に推移いたしました。「FOOD OFF ストッカー」の店舗数は当期末現在18店舗となりました。

人事面では、新就業管理システムの導入と、従業員が複数の業務を行う「多能化」の推進による人員配置の適正化により、長時間労働の削減に取り組みました。

環境活動におきましては、事業活動によるCO₂（二酸化炭素）排出量の自主削減目標を設定し、社内横断組織である「チーム・マイナス6%推進委員会」を中心に取り組んでおります。まずは、従業員一人ひとりが環境への意識を高めライフスタイルを変えることを目的に、従業員の「マイバッグ」・「マイはし」持参や環境家計簿の記帳などの取り組みを推進いたしました。また、電気使用量を「見える化」するシステムを17店舗に導入し、無駄な電気使用量の撲滅に取り組みました。このシステムを導入した店舗で得られたノウハウを全店で共有化することで、全社的な節電運動を推進しました。さらに、新店のフードスクエアピアシティ石岡中央店におきましては、お客様とともに「エコロジーと食」を考えるお店をコンセプトに、太陽光発電の導入、レジ袋の無料配布中止、再生資源の活用などCO₂の削減を推進しております。なお、レジ袋の無料配布中止の取り組みは、当期末現在59店舗に拡大しております。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は2,083億31百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は46億22百万円（前年同期比24.6%減）、経常利益は52億22百万円（前年同期比22.4%減）、当期純利益は17億円（前年同期比31.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前年同期に比べ残高が8億71百万円減少し、95億61百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は74億93百万円と前年同期と比べ19億11百万円（20.3%減）の減少となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は60億69百万円と前年同期と比べ33億23百万円（121.0%増）の増加となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は22億95百万円と前年同期と比べ39億11百万円（63.0%減）の減少となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出が減少したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

事業別	営業収益(百万円)	前年同期比(%)
小売事業	207,732	103.0
その他の事業	599	55.7
合計	208,331	102.7

(注) 1 総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はありません。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

事業別	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
小売事業	144,736	103.5
その他の事業	113	44.7
合計	144,849	103.4

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、お客様満足の視点で「おいしさと利便性の追求」をテーマとした店づくりに取り組んでまいります。お客様のライフスタイルや地域特性に対応したマーチャндаイジングと、イオングループの商品調達力の活用により、価値ある商品の提供に努めます。また、総労働時間の短縮を始めとしたワークライフバランスのさらなる推進と人材の育成に取り組むとともに、カイゼンの風土づくりと標準化の推進、コーポレートガバナンスの強化に取り組めます。さらに、地域社会の一員として食育及び環境活動にも積極的に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下のようなものであると考えております。なお、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(小売事業における市場動向及び競合等の影響について)

現在スーパーマーケット業界は、異業種も含めた出店競争が激化しており、また景気や個人消費の動向、消費税改正等の法的動向、異常気象等の影響を受けやすい業界でもあります。当社グループのドミナントエリアにおいても、今後も大型店舗の新規出店が続いた場合、当社グループの売上及び業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは衣料品、食料品を中心に季節商品も販売しており、冷夏・長雨等の異常気象が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(店舗展開について)

当社グループは、「スーパーマーケット」を中心に多店舗展開を行っております。出店及び店舗閉鎖は計画的に実施しておりますが、営業環境等の予期せぬ変化で計画どおりに進まない場合や、既出店近隣地域への競合施設の出店等により顧客動向が変化した場合、当初計画の変更や、計画外の新規出店や店舗閉鎖が発生する可能性があります。これに伴って当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(食品の安全性について)

当社グループは、お客様に安心してお買い物をしていただけるように、食中毒の未然防止、食品の検査体制の充実、商品履歴の明確化等に努めております。しかしながら、万が一にも食中毒の発生や、牛海綿状脳症(BSE)・鳥インフルエンザ等の予期せぬ事態が発生すれば、当社グループの業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

(災害等の発生による影響について)

当社グループは、国内において店舗又は事務所、食品製造工場、配送センター等の施設を保有しており、これらの施設が、地震・洪水等の自然災害や犯罪等の発生による被害を蒙る可能性があります。その被害の程度によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(情報リスクについて)

当社グループは、店舗及び事務所等においてネットワークを構築し、営業・財務・個人データ等の様々な会社情報をコンピューター管理しております。社内情報管理規程等を設けて厳正な情報管理を実施しておりますが、犯罪行為やネットワーク障害等により、情報の漏洩・流失、及びシステムが破壊される事等により営業活動に支障が出る可能性があります。そのような事態が発生した場合には、当社グループの社会的信用を失うとともに、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ4億72百万円(0.6%増)増加し、786億27百万円となりました。

(流動資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べ9億26百万円(4.9%増)増加し、197億34百万円となりました。主に受取手形及び売掛金の増加10億51百万円によるものであります。

(固定資産)

固定資産は前連結会計年度末に比べ4億53百万円(0.8%減)減少し、588億93百万円となりました。主に有形固定資産の増加7億25百万円、無形固定資産の減少1億85百万円、投資有価証券の減少2億90百万円及び敷金・保証金の減少6億80百万円によるものであります。

(流動負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べ13億61百万円(4.9%増)増加し、292億19百万円となりました。主に支払手形及び買掛金の増加10億2百万円によるものであります。

(固定負債)

固定負債は前連結会計年度末に比べ14億66百万円(10.7%減)減少し、122億27百万円となりました。主に長期借入金の減少7億91百万円、預り保証金の減少5億50百万円によるものであります。

当連結会計年度の負債合計額は前連結会計年度末に比べ1億5百万円(0.3%減)減少し、414億47百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度の純資産額は、前連結会計年度末に比べ5億77百万円(1.6%増)増加し、371億79百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加とその他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては「1【業績等の概要】」に記載しております。

財政政策

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金または金融機関等からの借入により資金調達しております。借入による資金調達につきましては、運転資金は期限が1年以内の短期借入で調達しております。また、設備投資資金などの長期資金は、概ね固定金利の長期借入金により調達しております。当社グループは有利子負債の削減に努めており、当連結会計年度末の有利子負債残高は、前連結会計年度末の有利子負債残高110億37百万円から13億75百万円減少し、96億61百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の連結経営成績は営業収益2,083億31百万円(前年同期比2.7%増)、営業利益46億22百万円(前年同期比24.6%減)、経常利益52億22百万円(前年同期比22.4%減)となりました。当期純利益は、17億円(前年同期比31.6%減)となりました。

営業収益及び営業総利益

当連結会計年度の営業収益は前連結会計年度に比べ55億2百万円増加し、2,083億31百万円(前年同期比2.7%増)となりました。また、営業総利益は前連結会計年度に比べ11億38百万円増加し、624億5百万円(前年同期比1.9%増)となりました。これは、主に新規店舗の出店数増加に伴う売上高及び営業収入の増加によるものであります。

販売費及び一般管理費及び営業利益

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ26億46百万円増加し、577億83百万円となりました。これは、主に新規店舗の出店数増加によるものであります。この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ15億8百万円減少し、46億22百万円(前年同期比24.6%減)となりました。

営業外損益及び経常利益

当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度に比べ54百万円減少し、7億66百万円となりました。これは、主にリサイクル資材売却収入等が増加したものの持分法投資利益が減少したことによるものであります。

当連結会計年度の営業外費用は、前連結会計年度に比べ53百万円減少し、1億67百万円となりました。これは、主に支払利息の減少によるものであります。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ15億10百万円減少し、52億22百万円(前年同期比22.4%減)となりました。

特別損益及び当期純利益

当連結会計年度の特別利益は、前連結会計年度に比べ10億97百万円減少し、82百万円となりました。これは、主に投資有価証券売却益の減少によるものであります。

当連結会計年度の特別損失は、前連結会計年度に比べ2億93百万円増加し、27億20百万円となりました。これは、主に減損損失及び関係会社株式売却損等を計上したことによるものです。

この結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ7億87百万円減少し、17億円(前年同期比31.6%減)となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの主要な設備投資は、主に当社店舗について行われ、堀米店（栃木県佐野市）、八街朝日店（千葉県八街市）、フードスクエアピアシティ石岡中央店（茨城県石岡市）、フードスクエアつくばスタイル店（茨城県つくば市）、境店（茨城県猿島郡境町）、フードスクエア小川店（茨城県小美玉市）、テクノポリス清原店（栃木県宇都宮市）の計7店舗を新規出店いたしました。また、既存店では、協和店、結城店、二宮店、神栖店、友部スクエア店及び古河店の6店舗の改装を行うとともに、北本店、鴻巣店、吹上店、芳賀店、東海店及び石岡東店の6店舗を「FOOD OFF ストッカー」へ業態転換いたしました。一方で、スクラップ・アンド・ビルドの推進に伴い旧境店と旧小川店、経営効率化の観点等から八日市場店、旭店及びフードスクエアさくらシティ日立店を閉店いたしました。

これらの結果当社グループの設備投資額は、小売事業73億31百万円、その他事業2億10百万円の合計75億41百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年2月28日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
茨城県 土浦ピアタウン店(土浦市) 他85店舗	店舗	11,600	4,178 (69,527) 《789,223》	423 [277]	16,202 [277]	885 3,967
千葉県 湖北店(我孫子市) 他17店舗	店舗	2,249	637 (4,968) 《166,792》	65 [57]	2,951 [57]	209 906
埼玉県 春日部藤塚店(春日部市) 他18店舗	店舗	1,481	621 (6,601) 《76,391》	59 [30]	2,162 [30]	190 876
栃木県 真岡店(真岡市) 他8店舗	店舗	888	314 (5,062) 《57,190》	48 [5]	1,251 [5]	83 309
群馬県 館林店(館林市) 他2店舗	店舗	586	() 《23,527》	13 [0]	600 [0]	35 171
中央流通センター (茨城県かすみがうら市) 他1拠点	物流施設	504	835 (51,420) 《9,721》	27 []	1,368 []	9 3
精肉加工センター (茨城県土浦市)	加工施設	474	() 《21,447》	120 [0]	594 [0]	49 231
本部及び研修施設 (茨城県つくば市他)	事務所及び 研修施設	1,925	580 (27,504) 《60,222》	286 [18]	2,793 [18]	330 80
貸店舗	店舗	1,236	1,166 (35,413) 《229,383》	2 [10]	2,406 [10]	

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は機械装置及び器具備品であります。
2 上記中の《外書》は賃借面積(㎡)であります。
3 上記中の[外書]は長期前払費用(借地権)であります。
4 記載金額に消費税等は含んでおりません。
5 上記従業員数の 外書 はパートナー社員(パートタイマー)及びアルバイトの年間平均雇用人員(7時間45分換算)であります。
6 上記の他、連結会社以外からのリース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

提出会社

名称	契約期間	年間リース料 (百万円)	契約残高 (百万円)
商業設備	5年	1,203	2,931

(注) 所有権移転外ファイナンス・リース

(2) 国内子会社小売事業

平成21年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業 員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱ローズコーポレーション	千代田工場 (茨城県かすみがうら市)	工場	464	()	40	504	67 193

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は機械装置及び器具備品であります。
2 記載金額に消費税等は含んでおりません。
3 上記従業員数の 外書 はパートナー社員(パートタイマー)及びアルバイトの年間平均雇用人員(7時間45分換算)であります。

(3) 国内子会社 その他の事業

平成21年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業 員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱協栄エイアンドアイ	本部(茨城県土浦市)	事務所	24	() 《1,985》	0	25	16 8

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は機械装置及び器具備品であります。
2 上記中の《外書》は賃借面積(㎡)であります。
3 上記従業員数の 外書 はパートナー社員(パートタイマー)及びアルバイトの年間平均雇用人員(7時間45分換算)であります。
4 記載金額に消費税等は含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設

会社名 事業所名	所在地	事業別	設備の 内容	投資予定 金額総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
							着手	完了	
当社 クロスガーデン前橋店	群馬県 前橋市	小売事業	店舗	745	147	自己資金 及び借入金	平成21年1月	平成21年4月	売場面積 3,127㎡の 増加
当社 我孫子寿店(仮称)	千葉県 我孫子市	小売事業	店舗	2,058	1,155	自己資金 及び借入金	平成21年5月	平成21年10月	売場面積 3,545㎡の 増加
当社 宮代店(仮称)	埼玉県 南埼玉郡 宮代町	小売事業	店舗	2,886	1,523	自己資金 及び借入金	平成21年5月	平成21年12月	売場面積 5,887㎡の 増加
当社 大宮宇留野店(仮称)	茨城県 常陸大宮市	小売事業	店舗	547	1	自己資金 及び借入金	平成21年9月	平成22年2月	売場面積 2,373㎡の 増加

(注) 1 上記金額は、経費及びリース契約額を含んでおりません。

2 上記金額は、消費税等を含んでおりません。

(2) 改修

会社名 事業所名	所在地	事業別	設備の 内容	投資予定 金額総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
							着手	完了	
当社 舟石川店	茨城県 那珂郡 東海村	小売事業	店舗	98		自己資金	平成21年4月	平成21年4月	店舗環境 整備
当社 八街店	千葉県 八街市	小売事業	店舗	80		自己資金	平成21年6月	平成21年6月	店舗環境 整備

(注) 1 上記金額は、経費及びリース契約額を含んでおりません。

2 上記金額は、消費税等を含んでおりません。

(3) 売却

該当するものはありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	124,800,000
計	124,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年5月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	65,013,859	65,013,859	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	65,013,859	65,013,859	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年3月1日～ 平成17年2月28日 (注)	1,822,952	58,642,340	468	12,790	468	10,511
平成17年3月1日～ 平成18年2月28日 (注)	3,953,290	62,595,630	1,015	13,806	1,015	11,527
平成18年3月1日～ 平成19年2月28日 (注)	2,418,229	65,013,859	621	14,428	621	12,149

(注) 転換社債の株式転換による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	27	16	332	124	-	5,493	5,992	-
所有株式数(単元)	-	9,768	149	32,247	5,821	-	16,493	64,478	535,859
所有株式数の割合(%)	-	15.15	0.23	50.01	9.03	-	25.58	100.00	-

(注) 1 自己株式234,611株は、「個人その他」に234単元及び「単元未満株式の状況」に611株を含めて記載しております。なお、平成21年2月28日現在の実保有残高は234,611株であります。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1-5-1	21,064	32.40
カスミ取引先持株会	茨城県つくば市西大橋599-1	2,419	3.72
財団法人神林留学生奨学会	東京都文京区本駒込2-12-13	2,300	3.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	1,780	2.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,588	2.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,386	2.13
ステート ストリート バンクアンド トラスト カンパニー(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O.BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,242	1.91
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	1,131	1.74
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2-5-5	1,000	1.54
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3-7-3	963	1.48
計	-	34,874	53.64

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,174千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,139千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 234,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,244,000	64,244	-
単元未満株式	普通株式 535,859	-	-
発行済株式総数	65,013,859	-	-
総株主の議決権	-	64,244	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が611株含まれております。

【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カスミ	茨城県つくば市西大橋 599-1	234,000	-	234,000	0.36
計	-	234,000	-	234,000	0.36

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数	価額の総額（百万円）
当事業年度における取得自己株式	25,296	14
当期間における取得自己株式	3,196	1

（注）当期間における取得自己株式には、平成21年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 （株）	処分価額の総額 （百万円）	株式数 （株）	処分価額の総額 （百万円）
引き受ける者の募集を行った自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式	234,611	-	237,807	-

（注）当期間における保有自己株式には、平成21年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要政策の一つと考えており、将来の事業展開及び経営環境を考慮し、収益力の向上と企業体質の強化を図りながら、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、取締役会であります。当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記基本方針に基づき、期末配当は普通配当7円とし、中間配当の7円を加えた1株当たり年間配当金を14円といたしました。

内部留保につきましては、財務体質の強化及び店舗の新設、改装などの設備投資に備えたいと考えております。なお、当社は会社法第459条第1項に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年10月17日 取締役会決議	453	7
平成21年4月13日 取締役会決議	453	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
最高(円)	730	844	830	691	696
最低(円)	524	570	626	513	360

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年9月	10月	11月	12月	平成21年1月	2月
最高(円)	662	620	553	554	501	425
最低(円)	550	443	482	484	428	360

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長		小瀨 裕正	昭和16年3月12日生	昭和40年4月 平成9年5月 平成12年9月 平成13年5月 平成14年3月	(株)主婦の店ダイエー(現・(株)ダイエー)入社 同社専務取締役 当社顧問 当社代表取締役副社長に就任 当社代表取締役社長に就任(現任)	(注)3	61
取締役副社長 上席執行役員	営業統括本部 マネジャー兼 フードオフ運 営事業本部マ ネジャー	石原 俊明	昭和23年9月12日生	平成8年9月 平成11年2月 平成13年2月 平成13年5月 平成15年5月 平成17年3月 平成19年5月 平成19年6月 平成21年2月	(株)たいらや入社 同社専務取締役 当社入社第3販売本部マネジャー 当社常務取締役に就任 当社専務取締役に就任 当社上席執行役員フードオフ運 営事業本部マネジャー(現任)兼加 工食品本部マネジャー 当社取締役副社長に就任(現任) 当社商品統括本部マネジャー 当社営業統括本部マネジャー(現 任)	(注)3	32
専務取締役 上席執行役員	店舗開発・ サービス本部 マネジャー兼 コンプライア ンス統括室マ ネジャー	藤田 元宏	昭和30年7月11日生	昭和53年3月 平成10年9月 平成12年5月 平成16年5月 平成17年3月 平成18年3月 平成18年5月 平成19年5月 平成21年2月	当社入社 当社人事部マネジャー 当社取締役に就任 当社常務取締役に就任 当社上席執行役員業務サービス本 部マネジャー兼コンプライアンス 統括室マネジャー(現任) 当社ストアサティスファクション 業務本部マネジャー 当社開発本部マネジャー 当社専務取締役に就任(現任) 当社店舗開発・サービス本部マ ネジャー(現任)	(注)3	24
常務取締役 上席執行役員	営業統括本部 副本部マネ ジャー兼環境 社会貢献部マ ネジャー兼 オーガニック プロジェクト リーダー	鈴木 信行	昭和25年10月15日生	昭和48年4月 平成14年2月 平成17年3月 平成18年3月 平成18年5月 平成21年2月	ジャスコ(株)(現・イオン(株))入 社 同社SSM商品本部コーディネ ーター部長 当社入社 当社執行役員加工食品本部副本部 マネジャー兼商品企画部マ ネジャー 当社執行役員カスタマーサティ スファクション企画本部マネジャー 兼環境社会貢献部マネジャー(現 任) 当社常務取締役兼上席執行役員に 就任(現任) 当社営業統括本部副本部マネ ジャー兼オーガニックプロジェク トリーダー(現任)	(注)3	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
常務取締役 上席執行役員	業務企画本部 マネジャー	福井 博文	昭和28年3月16日生	昭和50年4月 平成13年4月 平成15年10月 平成16年11月 平成17年3月 平成18年5月 平成19年5月 平成21年2月	(株)三和銀行(現・(株)三菱東京UFJ銀行)入行 同行神奈川公務法人部長 当社入社 当社財務経理本部マネジャー 当社経営管理本部マネジャー兼経営企画部マネジャー兼財務部マネジャー 当社執行役員に就任 当社取締役兼執行役員に就任 当社常務取締役兼上席執行役員に就任(現任) 当社業務企画本部マネジャー(現任)	(注)3	12
取締役		荻澤 誠	昭和25年2月5日生	昭和45年4月 昭和50年8月 平成8年2月 平成8年5月 平成12年5月 平成15年6月 平成16年5月	中央録音(株)入社 当社入社 当社人事部マネジャー 当社取締役に就任 当社常務取締役に就任 (株)セイブ代表取締役に就任(現任) 当社取締役に就任(現任)	(注)3	15
取締役 相談役		岡田 元也	昭和26年6月17日生	昭和54年3月 平成15年5月 平成16年5月	ジャスコ(株)(現・イオン(株))入社 同社取締役兼代表執行役員社長(現任) 当社取締役相談役に就任(現任)	(注)3	-
取締役 執行役員	業務企画本部 人事総務部 マネジャー	内田 勉	昭和28年6月28日生	昭和51年3月 平成17年3月 平成18年7月 平成19年5月 平成21年2月	当社入社 当社執行役員に就任(現任) 当社人事総務部マネジャー兼秘書室マネジャー 当社取締役に就任(現任) 当社業務企画本部人事総務部マネジャー(現任)	(注)3	8
取締役 執行役員	フードスクエア 運営事業本部 マネジャー	石井 俊樹	昭和31年11月26日生	昭和54年3月 平成19年3月 平成19年5月 平成19年6月	当社入社 当社フードスクエア運営事業本部副本部マネジャー 当社取締役兼執行役員に就任(現任) 当社フードスクエア運営事業本部マネジャーに就任(現任)	(注)3	6
常勤監査役		小林 良美	昭和20年11月18日生	昭和44年3月 昭和50年6月 平成7年2月 平成8年5月 平成13年5月	釜屋化学工業(株)入社 当社入社 当社生鮮加工センターマネジャー 当社取締役に就任 当社監査役に就任(現任)	(注)4	15
常勤監査役		島田 久	昭和24年12月1日生	昭和47年4月 昭和53年9月 平成6年6月 平成8年5月 平成15年5月 平成17年3月 平成18年5月	(株)土浦京成百貨店入社 当社入社 当社経理部マネジャー 当社取締役に就任 (株)ティ・エイチ・オー・エム代表取締役に就任 当社上席執行役員開発企画本部マネジャーに就任 当社監査役に就任(現任)	(注)5	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
監査役		今井 健夫	昭和17年 1月29日生	昭和42年 4月 平成11年 5月	弁護士登録 当社監査役に就任(現任)	(注) 6	-
監査役		窪川 秀一	昭和28年 2月20日生	昭和51年11月 昭和55年 8月 昭和61年 7月 平成15年 5月	監査法人中央会計事務所入所 公認会計士登録 窪川公認会計士事務所(現・窪川 パートナー会計事務所)開設(現 任) 当社監査役に就任(現任)	(注) 6	-
監査役		若林 秀樹	昭和32年10月24日生	平成 9年10月 平成16年 7月 平成19年 3月 平成19年 5月 平成20年 5月 平成20年 5月	ジャスコ(株)(現・イオン(株))入 社 同社財務部長 同社経本部長 同社執行役(現任) 同社グループ財務担当(現任) 当社監査役に就任(現任)	(注) 4	-
計							197

- (注) 1. 取締役 岡田元也氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 今井健夫、窪川秀一及び若林秀樹氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時より平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時より平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 平成18年2月期に係る定時株主総会終結の時より平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 平成19年2月期に係る定時株主総会終結の時より平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 当社では業務執行における責任と役割を明確にすることにより、経営における意思決定の迅速化と業務執行に対する監督機能の強化を図るため、平成17年3月1日付で執行役員制度を導入しております。執行役員は平成21年5月27日現在、上記記載の取締役6名及び以下に示す5名で構成されております。

役 位	氏 名	担当業務
執行役員	柳田 一雄	フードオフ販売部マネジャー
執行役員	吉沢 清	農産事業開発担当
執行役員	高橋 政信	デイリー部マネジャー
執行役員	代々城 忠義	コンプライアンス統括室副室マネジャー兼 監査マネジャー
執行役員	笛木 始	フードマーケット運営事業本部マネジャー

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は企業倫理に沿った透明性の高い経営を行い、事業競争力の強化と併せてグループ経営全般にわたる企業価値の観点から、コーポレート・ガバナンスの強化充実を経営の最優先課題と位置づけております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

当社は取締役会、執行役員制、監査役会を採用しており、経営上の意思決定、監督、執行及び経営監視の機能を明確に区分しております。また、コンプライアンス統括室を設置し、内部統制の基本となる倫理・法令遵守推進体制の整備強化を図っております。

取締役会

当社の取締役会は経営の基本方針・基本戦略の策定、重要業務の執行に関する決定及び業務執行の監督を行う機関として原則毎月1回開催しております。取締役9名（平成21年2月28日現在）で構成され、そのうち1名は社外取締役であります。また、原則として監査役5名が出席し、必要に応じて意見を述べております。

執行役員制

当社は、経営機能の強化及び取締役会における経営意思決定の迅速化を図ると共に業務執行機能を強化するために平成17年3月より執行役員制度を採用しております。執行役員会は取締役会の監督の下原則毎週1回開催しており、取締役、執行役員の役割分担の明確化を図っております。

内部監査

当社の内部監査部門はコンプライアンス統括室に設置されており、5名（平成21年2月28日現在）で構成されております。監査部門は各部門及び店舗において業務全般にわたる監査を実施し、監査結果はコンプライアンス統括室及び監査役会に報告され、問題点については改善事項として適時指導する体制を採っております。

監査役会

当社は、監査役制を採用しております。監査役会は常勤監査役2名、非常勤監査役3名（社外監査役3名）で構成されております。各監査役は監査方針及び監査計画に基づき、取締役会に出席するほか、取締役等からその職務の執行状況の報告を受け、また重要な決裁文書等を閲覧し、経営に関する監視を行っております。また、常勤監査役は執行役員会等の重要な会議に出席し、執行役員の職務執行への監査機能を果たしております。

会計監査

当社は監査法人トーマツとの間で会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。当社監査役と監査法人は定期的に情報共有の場をもっており、各々の監査方針や期中に発生した問題について情報交換を行っております。

当期において当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、西岡雅信、陸田雅彦の2名の業務執行社員であり、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等5名、その他3名であります。なお、監査年数は7年を経過しておりませんので記載しておりません。

内部統制システムの整備の状況

内部統制の整備については、その基盤となる倫理・法令遵守体制の強化に取り組んでおります。当社の従業員行動規範となる「カスミ行動憲章」を制定し、同時に社内研修を充実させ、コンプライアンスの一層の徹底を図るとともに、法令や「カスミ行動憲章」に反する行為を未然に防止するために、コンプライアンス統括室に内部通報窓口として「コンプライアンス・ヘルプライン」を設置しております。また、内部統制の仕組みのなかで、コンプライアンス統括室を中心に企業経営及び日常業務に関して複数の法律事務所と、業務全般にわたり専門分野に応じて、随時アドバイスを受けております。

(3) 役員報酬及び監査報酬

役員報酬（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

取締役を支払った報酬	191百万円	（うち社外取締役1人	3百万円）
監査役を支払った報酬	44百万円	（うち社外監査役2人	12百万円）
計	236百万円		

監査報酬（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	35百万円
上記以外の業務に基づく報酬（注）	2百万円

（注）公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として、内部統制に関する助言業務を委託し、対価を支払っております。

- (4) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要
社外取締役1名はイオン(株)の取締役兼代表執行役社長であります。また、社外監査役1名はイオン(株)の執行役であります。イオン(株)は、当社の主要株主であり、当社株式の32.8%（議決権比率）を保有しております（その他の関係会社）。また、当社は業務及び資本提携に関する基本合意書を締結しております。
- (5) 取締役の定数
「当会社の取締役は、15名以内とする。」旨を定款に定めております。
- (6) 取締役の選任決議要件
当社は、「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。」旨を定款に定めております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとしております。
- (7) 剰余金の配当等の決定機関
「当会社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号の定める事項については、法令に別段の定めある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める。」旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。
- (8) 株主総会の特別決議要件
当社は、「会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。」旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。
- (9) 取締役の責任免除
当社は、取締役が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、「当会社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。」旨を定款に定めております。
- (10) 監査役の責任免除
当社は、監査役が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、「当会社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。」旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)及び前事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)並びに当連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)及び当事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	10,434		9,562	
2 受取手形及び売掛金		905		1,956	
3 たな卸資産		3,635		4,081	
4 繰延税金資産		1,075		1,102	
5 その他		2,757		3,031	
6 貸倒引当金		0		1	
流動資産合計		18,807	24.1	19,734	25.1
固定資産					
1 有形固定資産					
(1)建物及び構築物		59,314		61,048	
減価償却累計額		37,549	21,764	39,368	21,680
(2)機械装置及び運搬具		3,950		3,629	
減価償却累計額		3,223	727	2,875	754
(3)器具備品		5,256		5,153	
減価償却累計額		4,100	1,156	4,093	1,060
(4)土地			9,981		11,374
(5)建設仮勘定			840		326
有形固定資産合計		34,469	44.1	35,195	44.8
2 無形固定資産					
(1)のれん		211		168	
(2)借地権		14		-	
(3)その他		1,632		1,504	
無形固定資産合計		1,859	2.4	1,673	2.1
3 投資その他の資産					
(1)投資有価証券	1	7,309		7,019	
(2)長期貸付金		3		2	
(3)敷金・保証金		11,637		10,956	
(4)繰延税金資産		2,428		2,540	
(5)その他		2,318		1,592	
(6)貸倒引当金		678		87	
投資その他の資産合計		23,017	29.4	22,024	28.0
固定資産合計		59,346	75.9	58,893	74.9
資産合計		78,154	100.0	78,627	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	2	14,318		15,321	
2 短期借入金		4,496		3,912	
3 未払法人税等		504		385	
4 賞与引当金		1,203		1,254	
5 その他		7,335		8,346	
流動負債合計		27,858	35.7	29,219	37.2
固定負債					
1 長期借入金		6,540		5,749	
2 繰延税金負債		5		-	
3 退職給付引当金		1,688		1,703	
4 役員退職慰労引当金		3		4	
5 負ののれん		90		83	
6 預り保証金		4,308		3,757	
7 その他		1,057		929	
固定負債合計		13,694	17.5	12,227	15.5
負債合計		41,552	53.2	41,447	52.7
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		14,428	18.5	14,428	18.3
2 資本剰余金		14,116	18.1	14,116	18.0
3 利益剰余金		7,782	9.9	8,575	10.9
4 自己株式		121	0.2	136	0.2
株主資本合計		36,205	46.3	36,983	47.0
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		396	0.5	195	0.3
評価・換算差額等合計		396	0.5	195	0.3
純資産合計		36,601	46.8	37,179	47.3
負債純資産合計		78,154	100.0	78,627	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			196,011	100.0	201,526	100.0	
売上原価			141,562	72.2	145,926	72.4	
売上総利益			54,449	27.8	55,599	27.6	
営業収入			6,818	3.4	6,805	3.4	
営業総利益			61,267	31.2	62,405	31.0	
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		2,338			2,405		
2 配送費		2,988			3,170		
3 貸倒引当金繰入額		42			0		
4 従業員給与賞与		21,072			22,051		
5 賞与引当金繰入額		1,183			1,235		
6 退職給付費用		392			440		
7 役員退職慰労引当金繰入額		2			1		
8 福利厚生費		2,359			2,520		
9 水道光熱費		4,043			4,492		
10 減価償却費		3,614			3,447		
11 賃借料		8,012			8,282		
12 その他		9,085	55,136	28.1	9,734	57,783	28.7
営業利益			6,131	3.1	4,622	2.3	
営業外収益							
1 受取利息		48			52		
2 受取配当金		43			33		
3 負ののれん償却額		7			7		
4 リサイクル資材売却収入		-			221		
5 テナント契約解約違約金収入		-			185		
6 持分法による投資利益		494			123		
7 その他の営業外収益		227	821	0.4	142	766	0.4
営業外費用							
1 支払利息		205			143		
2 その他の営業外費用		14	220	0.1	23	167	0.1
経常利益			6,732	3.4	5,222	2.6	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		百分比 (%)
		金額(百万円)			金額(百万円)		
特別利益							
1 固定資産売却益	1	3			0		
2 投資有価証券売却益		1,023			-		
3 貸倒引当金戻入益		134			35		
4 持分変動利益		-			45		
5 その他		18	1,179	0.6	0	82	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損及び売却損	2	85			53		
2 関係会社株式売却損		-			1,076		
3 減損損失	3	1,011			1,289		
4 過年度借地権償却		1,075			-		
5 事業譲渡損		93			-		
6 貸倒引当金繰入額		26			27		
7 その他	4	134	2,426	1.2	272	2,720	1.3
税金等調整前当期純利益			5,485	2.8		2,584	1.3
法人税、住民税及び事業税		1,166			898		
法人税等調整額		1,832	2,998	1.5	14	884	0.5
当期純利益			2,487	1.3		1,700	0.8

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(百万円)	14,428	14,116	6,202	104	34,643
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			907		907
当期純利益			2,487		2,487
自己株式の取得				17	17
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	-	-	1,579	17	1,562
平成20年2月29日残高(百万円)	14,428	14,116	7,782	121	36,205

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高(百万円)	1,553	1,553	36,196
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			907
当期純利益			2,487
自己株式の取得			17
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額(純額)	1,157	1,157	1,157
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	1,157	1,157	405
平成20年2月29日残高(百万円)	396	396	36,601

当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日残高(百万円)	14,428	14,116	7,782	121	36,205
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			907		907
当期純利益			1,700		1,700
自己株式の取得				14	14
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	-	-	792	14	778
平成21年2月28日残高(百万円)	14,428	14,116	8,575	136	36,983

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年2月29日残高(百万円)	396	396	36,601
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			907
当期純利益			1,700
自己株式の取得			14
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額(純額)	200	200	200
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	200	200	577
平成21年2月28日残高(百万円)	195	195	37,179

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		5,485	2,584
2 減価償却費		3,690	3,520
3 減損損失		1,011	1,289
4 過年度借地権償却		1,075	-
5 事業譲渡損益(は益)		93	-
6 固定資産売却損益(は益)		81	52
7 投資有価証券売却損益(は益)		1,019	-
8 持分法による投資損益(は益)		494	123
9 関係会社株式売却損益(は益)	4	-	1,076
10 貸倒引当金の増減額(は減少)		68	15
11 賞与引当金の増減額(は減少)		66	51
12 退職給付引当金の増減額(は減少)		50	14
13 受取利息及び受取配当金		92	86
14 支払利息		205	143
15 売上債権の増減額(は増加)		323	1,055
16 たな卸資産の増減額(は増加)		222	446
17 仕入債務の増減額(は減少)		909	1,002
18 未払費用の増減額(は減少)		-	622
19 預り保証金の増減額(は減少)		172	541
20 敷金・保証金の賃料相殺		584	594
21 その他		182	230
小計		10,943	8,484
22 利息及び配当金の受取額		128	160
23 利息の支払額		213	143
24 法人税等の支払額		1,451	1,007
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,405	7,493

		前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の払戻による収入		10	-
2 有形固定資産の取得による支出		3,761	5,498
3 有形固定資産の売却による収入		71	18
4 事業譲渡による収入	2	162	-
5 投資有価証券の取得による支出		5	-
6 投資有価証券の売却による収入		1,680	-
7 関係会社株式の取得による支出		11	0
8 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	4	-	147
9 敷金・保証金の差入による支出		1,023	353
10 敷金・保証金の返還による収入		62	147
11 ソフトウェアの取得による支出		444	727
12 積立保険満期による収入		467	275
13 その他		44	79
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,746	6,069
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(は減少)		400	50
2 長期借入金の借入による収入		2,074	3,100
3 長期借入金の返済による支出		7,246	4,425
4 転換社債償還充当金戻しによる収入		288	-
5 自己株式の取得による支出		17	14
6 配当金の支払額		905	905
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,206	2,295
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		451	871
現金及び現金同等物の期首残高		9,981	10,433
現金及び現金同等物の期末残高	1	10,433	9,561

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社5社は次のとおりであり、子会社はすべて連結しております。</p> <p>株式会社ローズコーポレーション 株式会社協栄エイアンドアイ 株式会社カスミトラベル 五浦レジャー開発株式会社 茨城地熱株式会社</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありました協栄エステート株式会社は、平成19年8月24日に解散し、平成19年11月22日に清算終了しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社</p> <p>関連会社 5社</p> <p>株式会社ワンダーコーポレーション 株式会社ワンダーネット 大間々商業開発株式会社 株式会社セイブ 株式会社イーパル</p> <p>株式会社近畿ワンダックス及び株式会社中部ワンダックスは、平成19年3月1日をもって株式会社ワンダーコーポレーションと合併いたしました。</p> <p>株式会社イーパルは、人材派遣事業を主として平成19年12月19日に設立され、当社が平成20年2月28日に同社の第三者割当増資を引受けたことにより関連会社となりました。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社</p> <p>関連会社 1社</p> <p>株式会社那珂湊商業開発</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社株式会社那珂湊商業開発は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除いております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同一であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社3社は次のとおりであり、子会社はすべて連結しております。</p> <p>株式会社ローズコーポレーション 株式会社協栄エイアンドアイ 株式会社カスミトラベル</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありました五浦レジャー開発株式会社は、平成20年8月5日に当社が保有する同社の全株式を譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。また、五浦レジャー開発株式会社が全株式を保有する茨城地熱株式会社についても連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社</p> <p>関連会社 5社</p> <p>株式会社ワンダーコーポレーション 株式会社ワンダーネット 大間々商業開発株式会社 株式会社セイブ 株式会社イーパル</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社</p> <p>関連会社 1社</p> <p>株式会社那珂湊商業開発</p> <p>(3) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p> 主に売価還元法による原価法</p> <p> ただし、一部の商品については最終仕入原価法及び個別法による原価法</p> <p>デリバティブ</p> <p> 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p> 定率法</p> <p> 一部子会社において建物の減価償却の方法に定額法を採用しております。</p> <p> なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物 10～34年</p> <p>無形固定資産</p> <p> 定額法</p> <p> なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用</p> <p> 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p> 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p> 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p> 主に売価還元法による原価法</p> <p> ただし、一部の商品については最終仕入原価法</p> <p>デリバティブ</p> <p> 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p> 同左</p> <p>無形固定資産</p> <p> 同左</p> <p>長期前払費用</p> <p> 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p> 同左</p> <p>賞与引当金</p> <p> 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込相当額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 当社では、すべて特例処理の要件を充たす金利スワップであるため特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 当社では、デリバティブ取引の実行に当たり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しておりヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しておりますので有効性の評価を省略しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式 によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、 全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年 間及び20年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範 囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及 び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について 僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内 に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっ ております。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範 囲 同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(借地権の償却)</p> <p>従来、賃借した土地の整地等に要した費用は、無形固定資産の借地権に取得価額で計上しておりましたが、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に計上し、賃借契約期間で均等償却する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、従来は賃借契約を契約満了時に更新することを前提としておりましたが、当社を取り巻く環境が大きく変化する中で当連結会計年度に店舗の出店・退店政策の見直しを行ったことに伴い、当該借地権については、店舗の賃借契約期間で均等償却し、営業費用として認識することにより、期間損益をより適正に表示し、かつ、財政状態のより健全化を図るために行ったものであります。なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は32百万円減少し、税金等調整前当期純利益は、1,107百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報に記載しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「貸倒引当金繰入額」は0百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェアの取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「ソフトウェアの取得による支出」は250百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「積立保険満期による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「積立保険満期による収入」は80百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「リサイクル資材売却収入」及び「テナント契約解約違約金収入」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記いたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未払費用の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「未払費用の増減額」は211百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「投資有価証券の取得による支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当連結会計年度の「投資有価証券の取得による支出」は2百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 4,535百万円	1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 4,578百万円
2 担保に供している資産は、次のとおりであります。 定期預金 1百万円	2 担保に供している資産は、次のとおりであります。 定期預金 1百万円
上記の資産を担保に供している債務は、次のとおりであります。 買掛金 10百万円	上記の資産を担保に供している債務は、次のとおりであります。 買掛金 21百万円
3 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。 (株)那珂湊商業開発 278百万円 土浦ケーブルテレビ(株) 6百万円 (株)セイブ 21百万円 計 306百万円	3 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。 (株)那珂湊商業開発 260百万円 土浦ケーブルテレビ(株) 2百万円 (株)セイブ 26百万円 計 290百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1 固定資産売却益の内訳 土地 3百万円 その他 0百万円 合計 3百万円	1 固定資産売却益の内訳 建物 0百万円 土地 0百万円 その他 0百万円 合計 0百万円
2 固定資産除却損及び売却損の内訳 建物売却損 12百万円 機械装置売却損 16百万円 器具備品売却損 12百万円 その他 3百万円 小計 44百万円 建物除却損 32百万円 その他 8百万円 小計 41百万円 合計 85百万円	2 固定資産除却損及び売却損の内訳 建物売却損 1百万円 機械装置売却損 2百万円 その他 2百万円 小計 6百万円 建物除却損 33百万円 その他 13百万円 小計 47百万円 合計 53百万円

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																			
<p>3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>				<p>3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">店舗</td> <td rowspan="3">建物、土地 その他</td> <td>茨城県</td> <td>336百万円</td> </tr> <tr> <td>埼玉県</td> <td>315百万円</td> </tr> <tr> <td>栃木県</td> <td>153百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物、土地 その他</td> <td>茨城県</td> <td>205百万円</td> </tr> </tbody> </table>				用途	種類	場所	減損損失	店舗	建物、土地 その他	茨城県	336百万円	埼玉県	315百万円	栃木県	153百万円	遊休資産	建物、土地 その他	茨城県	205百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">店舗</td> <td rowspan="3">建物 その他</td> <td>茨城県</td> <td>340百万円</td> </tr> <tr> <td>埼玉県</td> <td>251百万円</td> </tr> <tr> <td>千葉県</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>建物、土地 その他</td> <td>茨城県</td> <td>688百万円</td> </tr> </tbody> </table>				用途	種類	場所	減損損失	店舗	建物 その他	茨城県	340百万円	埼玉県	251百万円	千葉県	9百万円	賃貸資産	建物、土地 その他	茨城県	688百万円
用途	種類	場所	減損損失																																				
店舗	建物、土地 その他	茨城県	336百万円																																				
		埼玉県	315百万円																																				
		栃木県	153百万円																																				
遊休資産	建物、土地 その他	茨城県	205百万円																																				
用途	種類	場所	減損損失																																				
店舗	建物 その他	茨城県	340百万円																																				
		埼玉県	251百万円																																				
		千葉県	9百万円																																				
賃貸資産	建物、土地 その他	茨城県	688百万円																																				
<p>当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングをしております。遊休資産については、物件ごとに資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産、賃貸資産、及び市場価額が帳簿価額より著しく下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（1,011百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方の金額を回収可能価額としております。正味売却価額には不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を、使用価値には将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト5.77%で割引いた額を適用しております。</p>				<p>当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングをしております。遊休資産については、物件ごとに資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産、賃貸資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（1,289百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方の金額を回収可能価額としております。正味売却価額には不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を、使用価値については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであったため回収可能価額を零として評価しております。</p>																																			
<p>減損損失の金額及び主な固定資産ごとの当該金額の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>494百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>446百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,011百万円</td> </tr> </tbody> </table>				建物及び構築物	494百万円	土地	446百万円	その他	69百万円	合計	1,011百万円	<p>減損損失の金額及び主な固定資産ごとの当該金額の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>681百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>398百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>209百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,289百万円</td> </tr> </tbody> </table>				建物及び構築物	681百万円	土地	398百万円	その他	209百万円	合計	1,289百万円																
建物及び構築物	494百万円																																						
土地	446百万円																																						
その他	69百万円																																						
合計	1,011百万円																																						
建物及び構築物	681百万円																																						
土地	398百万円																																						
その他	209百万円																																						
合計	1,289百万円																																						
<p>4 その他の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>店舗閉鎖に伴う撤去費用</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>店舗閉鎖に伴う解体費用</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>134百万円</td> </tr> </tbody> </table>				店舗閉鎖に伴う撤去費用	74百万円	店舗閉鎖に伴う解体費用	40百万円	その他	20百万円	計	134百万円	<p>4 その他の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>店舗閉鎖に伴う撤去費用</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>中途解約に伴う保証金の放棄</td> <td>186百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>272百万円</td> </tr> </tbody> </table>				店舗閉鎖に伴う撤去費用	59百万円	中途解約に伴う保証金の放棄	186百万円	その他	27百万円	計	272百万円																
店舗閉鎖に伴う撤去費用	74百万円																																						
店舗閉鎖に伴う解体費用	40百万円																																						
その他	20百万円																																						
計	134百万円																																						
店舗閉鎖に伴う撤去費用	59百万円																																						
中途解約に伴う保証金の放棄	186百万円																																						
その他	27百万円																																						
計	272百万円																																						

[前へ](#) [次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	65,013,859	-	-	65,013,859

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	181,661	27,654	-	209,315

(変動事由の概要)

自己株式の増加の27,654株は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月13日 取締役会	普通株式	453	7	平成19年2月28日	平成19年5月14日
平成19年10月12日 取締役会	普通株式	453	7	平成19年8月31日	平成19年11月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	453	7	平成20年2月29日	平成20年5月12日

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	65,013,859	-	-	65,013,859

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	209,315	25,296	-	234,611

（変動事由の概要）

自己株式の増加の25,296株は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年4月18日 取締役会	普通株式	453	7	平成20年2月29日	平成20年5月12日
平成20年10月17日 取締役会	普通株式	453	7	平成20年8月31日	平成20年11月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	453	7	平成21年2月28日	平成21年5月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,434百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,433百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,434百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	1百万円	現金及び現金同等物	10,433百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,562百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,561百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,562百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	1百万円	現金及び現金同等物	9,561百万円		
現金及び預金勘定	10,434百万円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	1百万円														
現金及び現金同等物	10,433百万円														
現金及び預金勘定	9,562百万円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	1百万円														
現金及び現金同等物	9,561百万円														
<p>2 当連結会計年度に事業譲渡により減少した資産の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡損</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業譲渡による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162百万円</td> </tr> </table>	流動資産	172百万円	固定資産	83百万円	事業譲渡損	93百万円	事業譲渡による収入	162百万円	<p>2 -</p>						
流動資産	172百万円														
固定資産	83百万円														
事業譲渡損	93百万円														
事業譲渡による収入	162百万円														
<p>3 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に増加した固定資産のうち、80百万円は差入保証金、立替金及び長期貸付金等との相殺によって取得したものであります。</p>	<p>3 -</p>														
<p>4 -</p>	<p>4 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により、五浦レジャー開発(株)及び茨城地熱(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに五浦レジャー開発株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">273百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,222百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却損</td> <td style="text-align: right;">1,076百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">五浦レジャー開発株式 売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">416百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">268百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147百万円</td> </tr> </table>	流動資産	273百万円	固定資産	1,222百万円	流動負債	3百万円	関係会社株式売却損	1,076百万円	五浦レジャー開発株式 売却価額	416百万円	現金及び現金同等物	268百万円	売却による収入	147百万円
流動資産	273百万円														
固定資産	1,222百万円														
流動負債	3百万円														
関係会社株式売却損	1,076百万円														
五浦レジャー開発株式 売却価額	416百万円														
現金及び現金同等物	268百万円														
売却による収入	147百万円														

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)					当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	924	444	20	459	機械装置及び 運搬具	914	315	25	574
器具備品	4,604	2,040	234	2,330	器具備品	4,982	2,252	218	2,511
無形固定資産 「その他」	166	111	-	55	無形固定資産 「その他」	152	122	-	29
合計	5,696	2,596	254	2,845	合計	6,050	2,690	243	3,115
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
1年内					1年内				
					1,135百万円				
1年超					1年超				
					2,159百万円				
合計					合計				
					3,295百万円				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
					99百万円				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
					1,267百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
					105百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
					1,106百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
					57百万円				
減損損失					減損損失				
					31百万円				
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)				当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)			
(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械装置及び 運搬具	245	161	84	機械装置及び 運搬具	204	129	75
器具備品	294	201	92	器具備品	272	169	103
無形固定資産 「その他」	52	34	18	無形固定資産 「その他」	43	26	16
合計	592	397	194	合計	520	325	194
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 94百万円				1年内 76百万円			
1年超 128百万円				1年超 130百万円			
合計 222百万円				合計 206百万円			
受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料 149百万円				受取リース料 114百万円			
減価償却費 77百万円				減価償却費 65百万円			
受取利息相当額 15百万円				受取利息相当額 12百万円			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)				2 オペレーティング・リース取引 (借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 1,789百万円				1年内 1,777百万円			
1年超 18,642百万円				1年超 17,386百万円			
合計 20,431百万円				合計 19,163百万円			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年2月29日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	815	1,482	666
小計	815	1,482	666
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	32	22	9
小計	32	22	9
合計	848	1,504	656

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,680	1,023	3

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
関連会社株式	4,535
その他有価証券	
非上場株式	1,269
合計	5,804

当連結会計年度（平成21年2月28日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式	769	1,107	338
小計	769	1,107	338
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式	73	62	11
小計	73	62	11
合計	842	1,169	327

(注) 当連結会計年度において、有価証券について5百万円（その他有価証券で時価のある株式5百万円）減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には回復可能性を検討しすべて減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、社内基準を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度中に売却したその他有価証券はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
関連会社株式	4,578
その他有価証券 非上場株式	1,270
合計	5,849

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容、利用目的及び取組方針

当社では、借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用しております。投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジ会計の方法

当社は、すべて特例処理の要件を充たす金利スワップであるため特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：デリバティブ取引(金利スワップ取引)

ヘッジ対象：借入金の利息

ヘッジ方針

当社では、借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

当社では、デリバティブ取引の実行に当たり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しておりヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。従って、金利スワップの特例処理の要件を充たしているため連結決算日における有効性の評価を省略しております。

(2) 取引に係るリスクの内容

当社が行っている金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。

(3) 取引に係るリスク管理体制

当社においてデリバティブ取引の実行及び管理は財務部にて行っており、実行については事前に職務権限規程に基づく決裁を受けることになっております。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(注) 金利スワップ取引につきましてはヘッジ会計を適用しており記載対象から除いております。

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容、利用目的及び取組方針

当社では、借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用しております。投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジ会計の方法

当社は、すべて特例処理の要件を充たす金利スワップであるため特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：デリバティブ取引(金利スワップ取引)

ヘッジ対象：借入金の利息

ヘッジ方針

当社では、借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

当社では、デリバティブ取引の実行に当たり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しておりヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。従って、金利スワップの特例処理の要件を充たしているため連結決算日における有効性の評価を省略しております。

(2) 取引に係るリスクの内容

当社が行っている金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。

(3) 取引に係るリスク管理体制

当社においてデリバティブ取引の実行及び管理は経理財務部にて行っており、実行については事前に職務権限規程に基づく決裁を受けることになっております。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（注）金利スワップ取引につきましてはヘッジ会計を適用しており記載対象から除いております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出年金制度、キャッシュバランス型の確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年2月29日)

退職給付債務	5,457百万円
年金資産	4,362百万円
未積立退職給付債務 (+)	1,095百万円
未認識数理計算上の差異	329百万円
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	264百万円
退職給付引当金	1,688百万円

3 退職給付費用に関する事項(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

勤務費用	260百万円
利息費用	108百万円
期待運用収益	52百万円
数理計算上の差異の費用処理額	50百万円
過去勤務債務の費用処理額	37百万円
確定拠出年金費用	172百万円
その他(注)	3百万円
退職給付費用 (+ + + + +)	405百万円

(注)退職給付制度移行に伴う経過措置に係る費用等であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	
割引率	2.00%	
期待運用収益率	1.11%	
過去勤務債務の額の処理年数	10年	
数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出年金制度、キャッシュバランス型の確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年2月28日)

退職給付債務	5,611百万円
年金資産	3,403百万円
未積立退職給付債務 (+)	2,207百万円
未認識数理計算上の差異	731百万円
未認識過去勤務債務 (債務の増減)	226百万円
退職給付引当金	1,703百万円

3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

勤務費用	264百万円
利息費用	109百万円
期待運用収益	48百万円
数理計算上の差異の費用処理額	14百万円
過去勤務債務の費用処理額	37百万円
確定拠出年金費用	181百万円
その他(注)	0百万円
退職給付費用 (+ + + + +)	454百万円

(注) 退職給付制度移行に伴う経過措置に係る費用等であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	
割引率	2.00%	
期待運用収益率	1.11%	
過去勤務債務の額の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)
数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)																																																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">483百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">114百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td>商品券</td><td style="text-align: right;">403百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,079百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,075百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">272百万円</td></tr> <tr><td>子会社欠損金</td><td style="text-align: right;">219百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,297百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">958百万円</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">1,307百万円</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;">121百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,235百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,550百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,684百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">256百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">256百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,428百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	483百万円	未払費用	114百万円	未払事業税	58百万円	商品券	403百万円	その他	19百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	1,079百万円	評価性引当額	4百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	1,075百万円	繰延税金資産		貸倒引当金	272百万円	子会社欠損金	219百万円	減損損失	1,297百万円	退職給付引当金	958百万円	減価償却	1,307百万円	株式評価損	121百万円	ゴルフ会員権評価損	7百万円	その他	50百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	4,235百万円	評価性引当額	1,550百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	2,684百万円	その他有価証券評価差額金	256百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	256百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	2,428百万円	その他有価証券評価差額金	5百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	5百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">504百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">118百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>商品券</td><td style="text-align: right;">417百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,103百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,102百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>子会社欠損金</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,149百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">904百万円</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">1,436百万円</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,148百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,757百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,086百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,671百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">131百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">131百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,540百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	504百万円	未払費用	118百万円	未払事業税	47百万円	商品券	417百万円	その他	15百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	1,103百万円	評価性引当額	1百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	1,102百万円	繰延税金資産		貸倒引当金	34百万円	子会社欠損金	25百万円	減損損失	1,149百万円	退職給付引当金	904百万円	減価償却	1,436百万円	株式評価損	1,148百万円	ゴルフ会員権評価損	7百万円	その他	51百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	4,757百万円	評価性引当額	2,086百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	2,671百万円	その他有価証券評価差額金	131百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	131百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	2,540百万円
繰延税金資産																																																																																																																															
賞与引当金	483百万円																																																																																																																														
未払費用	114百万円																																																																																																																														
未払事業税	58百万円																																																																																																																														
商品券	403百万円																																																																																																																														
その他	19百万円																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																															
繰延税金資産小計	1,079百万円																																																																																																																														
評価性引当額	4百万円																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																															
繰延税金資産合計	1,075百万円																																																																																																																														
繰延税金資産																																																																																																																															
貸倒引当金	272百万円																																																																																																																														
子会社欠損金	219百万円																																																																																																																														
減損損失	1,297百万円																																																																																																																														
退職給付引当金	958百万円																																																																																																																														
減価償却	1,307百万円																																																																																																																														
株式評価損	121百万円																																																																																																																														
ゴルフ会員権評価損	7百万円																																																																																																																														
その他	50百万円																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																															
繰延税金資産小計	4,235百万円																																																																																																																														
評価性引当額	1,550百万円																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																															
繰延税金資産合計	2,684百万円																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	256百万円																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																															
繰延税金負債合計	256百万円																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																															
繰延税金資産の純額	2,428百万円																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	5百万円																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																															
繰延税金負債合計	5百万円																																																																																																																														
繰延税金資産																																																																																																																															
賞与引当金	504百万円																																																																																																																														
未払費用	118百万円																																																																																																																														
未払事業税	47百万円																																																																																																																														
商品券	417百万円																																																																																																																														
その他	15百万円																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																															
繰延税金資産小計	1,103百万円																																																																																																																														
評価性引当額	1百万円																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																															
繰延税金資産合計	1,102百万円																																																																																																																														
繰延税金資産																																																																																																																															
貸倒引当金	34百万円																																																																																																																														
子会社欠損金	25百万円																																																																																																																														
減損損失	1,149百万円																																																																																																																														
退職給付引当金	904百万円																																																																																																																														
減価償却	1,436百万円																																																																																																																														
株式評価損	1,148百万円																																																																																																																														
ゴルフ会員権評価損	7百万円																																																																																																																														
その他	51百万円																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																															
繰延税金資産小計	4,757百万円																																																																																																																														
評価性引当額	2,086百万円																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																															
繰延税金資産合計	2,671百万円																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	131百万円																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																															
繰延税金負債合計	131百万円																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																															
繰延税金資産の純額	2,540百万円																																																																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.2%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">14.2%</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">54.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.2%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	評価性引当額の増減	14.2%	持分法投資利益	3.4%	住民税均等割額	2.9%	その他	0.4%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.2%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">13.2%</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">8.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">34.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.2%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%	評価性引当額の増減	13.2%	持分法投資利益	1.5%	住民税均等割額	8.1%	その他	0.4%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.2%																																																																																						
法定実効税率	40.2%																																																																																																																														
(調整)																																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%																																																																																																																														
評価性引当額の増減	14.2%																																																																																																																														
持分法投資利益	3.4%																																																																																																																														
住民税均等割額	2.9%																																																																																																																														
その他	0.4%																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.7%																																																																																																																														
法定実効税率	40.2%																																																																																																																														
(調整)																																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%																																																																																																																														
評価性引当額の増減	13.2%																																																																																																																														
持分法投資利益	1.5%																																																																																																																														
住民税均等割額	8.1%																																																																																																																														
その他	0.4%																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.2%																																																																																																																														

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

(事業分離)

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

相手企業 株式会社ナオイオート

(2) 分離した事業の内容

事業内容 自動車販売及び自動車整備事業

(3) 事業分離を行った主な理由

株式会社協栄エイアンドアイは、平成10年12月に清算された株式会社フォードカスミより事業を譲受け、自動車販売及び自動車整備事業を営んでまいりました。不採算店舗の閉鎖、リストラ等を含め経費の削減を図りつつ、改善努力に取り組んでまいりましたが、地域における自動車販売業のシェア確保に依然として課題を残しております。そのため同社は、経営資源を損害保険代理業及びリース事業に集中するために、自動車販売及び自動車整備事業を譲渡いたしました。

(4) 事業分離日

平成19年7月1日

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

事業譲渡

2. 持分変動差額の金額及び会計処理の概要

持分変動差額の金額 該当事項はありません。

会計処理 譲渡金額と適正な帳簿価額との差額を移転損益として認識する処理を実施しております。

3. 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称

その他の事業

4. 当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	400百万円
営業損失	26百万円
経常損失	34百万円

当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	小売事業及び小売周辺事業		その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
	小売事業 (百万円)	小売周辺事業 (百万円)				
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	201,567	186	1,076	202,829	-	202,829
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	374	4,663	583	5,622	(5,622)	-
計	201,941	4,849	1,660	208,452	(5,622)	202,829
営業費用	196,242	4,528	1,553	202,324	(5,626)	196,698
営業利益	5,699	321	106	6,127	4	6,131
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	76,623	933	3,712	81,269	(3,114)	78,154
減価償却費	3,278	67	345	3,690	-	3,690
減損損失	844	-	166	1,011	-	1,011
資本的支出	3,587	122	213	3,923	-	3,923

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は事業内容を勘案の上決定しております。

2 各区分の主な事業内容

- (1) 小売事業 食料品、衣料品の小売販売事業
- (2) 小売周辺事業 弁当・惣菜等の食品製造事業
- (3) その他の事業 リース事業、損害保険代理業、旅行業、温泉供給事業等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,114百万円)の主なものは、親会社の長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。

4 会計処理の変更

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から借地権の償却方法を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、小売事業の減価償却費が32百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

当社は、従来より「その他の事業」に含まれる事業会社の清算及び保有株式の売却により、グループ効率化による経営資源の集中を図ってまいりました。前連結会計年度においては、損害保険代理業、リース事業及び自動車関連事業を営む株式会社協栄エイアンドアイが、自動車関連事業を事業譲渡し、また、事務所賃貸等の不動産業を営む協栄エステート株式会社を清算いたしました。当連結会計年度においては、温泉利用のリゾート開発事業を営む五浦レジャー開発株式会社の全株式を売却いたしました。

これらの結果、小売事業の営業収益、営業利益及び資産額の占める割合が全セグメントの営業収益合計、営業利益合計及び資産合計の90%超となったため、当連結会計年度より、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高がないため、海外売上高のセグメント情報の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

記載すべき事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

1 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	イオンクレジットサービス(株)	東京都千代田区	15,466	金融サービス業	なし	兼任1名	クレジット委託業務	クレジット手数料	263	売掛金	1,830

取引条件及び取引条件の決定方針

(注) 1 一般的な取引条件を参考に決定しております。

2 取引金額には消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	564.80円	1株当たり純資産額	573.94円
1株当たり当期純利益	38.37円	1株当たり当期純利益	26.24円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	38.04円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,487	1,700
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,487	1,700
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	64,815,906	64,793,005
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 当期純利益調整額の主な内訳		
支払利息(税額相当額控除後)(百万円)	-	-
事務手数料(税額相当額控除後)(百万円)	-	-
希薄化による持分変動損失(百万円)	21	-
当期純利益調整額(百万円)	21	-
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期 純利益の算定に含まれなかった潜在株式数の概要	-	持分法適用会社 株式会社ワンダーコーポ レーションの新株予約権 方式によるストックオプ ション 普通株式 1,643株 (新株予約権 1,643株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	250	200	1.675	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,246	3,712	1.401	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,540	5,749	1.413	平成22年～26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	11,037	9,661	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,363	1,886	399	100

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	9,305		8,546	
2 受取手形		19		19	
3 売掛金		789		1,869	
4 商品		3,601		4,038	
5 前渡金		2		3	
6 前払費用		346		341	
7 繰延税金資産		1,055		1,081	
8 未収入金		2,362		2,601	
9 その他		64		91	
10 貸倒引当金		0		1	
流動資産合計		17,546	23.0	18,592	25.5
固定資産					
1 有形固定資産					
(1)建物		48,150		49,877	
減価償却累計額		28,854	19,295	30,729	19,147
(2)構築物		7,400		7,654	
減価償却累計額		5,555	1,844	5,763	1,890
(3)機械及び装置		2,169		2,316	
減価償却累計額		1,894	274	1,939	377
(4)器具備品		2,475		2,510	
減価償却累計額		1,753	722	1,838	672
(5)土地			8,975		11,281
(6)建設仮勘定			840		326
有形固定資産合計			31,953		33,696
2 無形固定資産					
(1)のれん			124		89
(2)ソフトウエア			1,273		1,287
(3)ソフトウエア仮勘定			197		112
(4)電話加入権			55		55
(5)公共施設利用権			49		46
無形固定資産合計			1,700		1,590
			42.0		46.2
			2.2		2.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1)投資有価証券		2,742		2,429	
(2)関係会社株式		6,869		1,648	
(3)出資金		0		0	
(4)長期貸付金		3		2	
(5)破産更生債権等		590		62	
(6)長期前払費用		1,131		1,214	
(7)繰延税金資産		2,392		2,492	
(8)敷金・保証金		11,678		11,254	
(9)保険積立金		215		-	
(10)その他		18		17	
(11)貸倒引当金		652		87	
投資その他の資産合計		24,990	32.8	19,034	26.1
固定資産合計		58,644	77.0	54,321	74.5
資産合計		76,190	100.0	72,913	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		139		122	
2 買掛金	1 3	14,237		15,235	
3 1年内返済予定長期借入金		3,811		3,455	
4 未払金		874		676	
5 未払法人税等		403		288	
6 未払消費税等		380		364	
7 未払費用		3,094		3,747	
8 前受金		1,305		1,317	
9 預り金		744		740	
10 賞与引当金		1,171		1,223	
11 設備等支払手形		341		974	
流動負債合計		26,504	34.8	28,145	38.6
固定負債					
1 長期借入金		5,971		5,154	
2 長期未払金		783		707	
3 退職給付引当金		1,614		1,629	
4 預り保証金		4,296		3,761	
5 その他		101		129	
固定負債合計		12,767	16.7	11,382	15.6
負債合計		39,271	51.5	39,528	54.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		14,428	18.9	14,428	19.8
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		12,149		12,149	
(2) その他資本剰余金		2,170		2,170	
資本剰余金合計		14,319	18.8	14,319	19.6
3 利益剰余金					
その他利益剰余金					
別途積立金		4,670		4,670	
繰越利益剰余金		3,242		92	
利益剰余金合計		7,912	10.4	4,577	6.3
4 自己株式		121	0.1	136	0.2
株主資本合計		36,538	48.0	33,188	45.5
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		381	0.5	196	0.3
評価・換算差額等合計		381	0.5	196	0.3
純資産合計		36,919	48.5	33,384	45.8
負債純資産合計		76,190	100.0	72,913	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			194,759	100.0	200,795	100.0	
売上原価							
1 期首商品たな卸高		3,344			3,601		
2 当期商品仕入高		142,216			147,137		
計		145,561			150,739		
3 期末商品たな卸高		3,601	141,959	72.9	4,038	146,700	73.1
売上総利益			52,800	27.1		54,094	26.9
営業収入							
1 テナント家賃収入		3,365			3,415		
2 その他の営業収入		3,816	7,182	3.7	3,812	7,228	3.6
営業総利益			59,982	30.8		61,322	30.5
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		2,320			2,397		
2 配送費		2,959			3,136		
3 貸倒引当金繰入額		42			0		
4 従業員給与と賞与		20,630			21,623		
5 賞与引当金繰入額		1,171			1,223		
6 退職給付費用		382			429		
7 福利厚生費		2,298			2,466		
8 水道光熱費		4,015			4,485		
9 減価償却費		3,316			3,236		
10 賃借料		8,310			8,462		
11 その他		8,868	54,316	27.9	9,702	57,165	28.4
営業利益			5,665	2.9		4,157	2.1
営業外収益							
1 受取利息	3	52			55		
2 受取配当金	3	65			106		
3 リサイクル資材売却収入		-			220		
4 テナント契約解約違約金収入		-			185		
5 積立保険配当金		26			10		
6 雑収入	3	178	323	0.2	109	688	0.3
営業外費用							
1 支払利息		177			124		
2 雑損失		13	190	0.1	23	147	0.1
経常利益			5,798	3.0		4,697	2.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)		百分比 (%)
		金額(百万円)			金額(百万円)		
特別利益							
1 投資有価証券売却益		849			-		
2 貸倒引当金戻入益		129			35		
3 債務保証損失引当金戻入益		1			-		
4 その他の特別利益		0	981	0.5	0	35	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	1	40			33		
2 関係会社株式売却損		-			2,256		
3 関係会社株式評価損		-			2,548		
4 減損損失	4	844			1,289		
5 関係会社整理損		359			-		
6 過年度借地権償却		1,075			-		
7 その他の特別損失	2	123	2,444	1.3	296	6,423	3.1
税引前当期純利益又は税引前当期 純損失()			4,335	2.2		1,690	0.8
法人税、住民税及び事業税		1,032			738		
法人税等調整額		1,461	2,493	1.3	1	737	0.4
当期純利益又は当期純損失()			1,842	0.9		2,427	1.2

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成19年3月1日至平成20年2月29日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日残高 (百万円)	14,428	12,149	2,170	14,319	4,670	2,307	6,977	104	35,620
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						907	907		907
当期純利益						1,842	1,842		1,842
自己株式の取得								17	17
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	934	934	17	917
平成20年2月29日残高 (百万円)	14,428	12,149	2,170	14,319	4,670	3,242	7,912	121	36,538

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日残高 (百万円)	1,431	1,431	37,052
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			907
当期純利益			1,842
自己株式の取得			17
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	1,050	1,050	1,050
事業年度中の変動額合計 (百万円)	1,050	1,050	133
平成20年2月29日残高 (百万円)	381	381	36,919

当事業年度（自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金 別途積立金	利益 剰余金 剰余金 合計			
平成20年 2月29日残高 (百万円)	14,428	12,149	2,170	14,319	4,670	3,242	7,912	121	36,538
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						907	907		907
当期純損失()						2,427	2,427		2,427
自己株式の取得								14	14
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	3,334	3,334	14	3,349
平成21年 2月28日残高 (百万円)	14,428	12,149	2,170	14,319	4,670	92	4,577	136	33,188

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年 2月29日残高 (百万円)	381	381	36,919
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			907
当期純損失()			2,427
自己株式の取得			14
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	185	185	185
事業年度中の変動額合計 (百万円)	185	185	3,534
平成21年 2月28日残高 (百万円)	196	196	33,384

[次へ](#)

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品</p> <p>(1) 店舗在庫商品 売価還元法による原価法</p> <p>(2) 流通センター等 最終仕入原価法 センター在庫商品</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 15～34年</p> <p>構築物 10～20年</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 債務保証による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込相当額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、すべて特例処理の要件を充たすため特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ) ヘッジ対象 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 デリバティブ取引の実行に当たり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しておりますので有効性の評価を省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4)</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)</p>
<p>(借地権の償却)</p> <p>従来、賃借した土地の整地等に要した費用は、無形固定資産の借地権に取得価額で計上しておりましたが、当事業年度より投資その他の資産の「長期前払費用」に計上し、賃借契約期間で均等償却する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、従来は賃借契約を契約満了時に更新することを前提としておりましたが、当社を取り巻く環境が大きく変化する中で当事業年度に店舗の出店・退店政策の見直しを行ったことに伴い、当該借地権については、店舗の賃借契約期間で均等償却し営業費用として認識することにより、期間損益をより適正に表示し、かつ、財政状態のより健全化を図るために行ったものであります。なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は32百万円減少し、税引前当期純利益は1,107百万円減少しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において特別損失の「その他の特別損失」に含めて表示しておりました「関係会社整理損」は、当事業年度において、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前事業年度の「関係会社整理損」の金額は、1百万円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「リサイクル資材売却収入」及び「テナント契約解約違約金収入」は重要性が増したため、当事業年度より区分掲記いたしました。</p>

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
<p>1 このうち債務の担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 1百万円</p> <p>同上に対する債務の額</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 10百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)協栄エイアンドアイ に対する銀行借入保証額 1,254百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)那珂湊商業開発対 する銀行借入保証額 278百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">土浦ケーブルテレビ(株) に対する銀行借入保証額 6百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)カスミトラベルに対 する取引債務保証額 18百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)セイブに対する買掛 債務保証額 21百万円</p> <hr/> <p>計 1,579百万円</p> <p>3 関係会社に係る注記</p> <p style="padding-left: 20px;">区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関 係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 676百万円</p>	<p>1 このうち債務の担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 1百万円</p> <p>同上に対する債務の額</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 21百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)協栄エイアンドアイ に対する銀行借入保証額 1,051百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)那珂湊商業開発対 する銀行借入保証額 260百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">土浦ケーブルテレビ(株) に対する銀行借入保証額 2百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)カスミトラベルに対 する取引債務保証額 11百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)セイブに対する買掛 債務保証額 26百万円</p> <hr/> <p>計 1,353百万円</p> <p>3 関係会社に係る注記</p> <p style="padding-left: 20px;">区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係 会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 384百万円</p>

[前へ](#) [次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																				
<p>1 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40百万円</td> </tr> </table>	建物	32百万円	その他	8百万円	計	40百万円	<p>1 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33百万円</td> </tr> </table>	建物	24百万円	構築物	1百万円	機械及び装置	0百万円	器具備品	6百万円	計	33百万円				
建物	32百万円																				
その他	8百万円																				
計	40百万円																				
建物	24百万円																				
構築物	1百万円																				
機械及び装置	0百万円																				
器具備品	6百万円																				
計	33百万円																				
<p>2 その他の特別損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">店舗閉鎖に伴う解体費用</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">店舗閉鎖に伴う撤去費用</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123百万円</td> </tr> </table>	店舗閉鎖に伴う解体費用	40百万円	店舗閉鎖に伴う撤去費用	74百万円	その他	8百万円	計	123百万円	<p>2 その他の特別損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">店舗閉鎖に伴う撤去費用</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">中途解約に伴う保証金の放棄</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">296百万円</td> </tr> </table>	店舗閉鎖に伴う撤去費用	59百万円	中途解約に伴う保証金の放棄	186百万円	貸倒引当金繰入額	27百万円	投資有価証券評価損	5百万円	その他	17百万円	計	296百万円
店舗閉鎖に伴う解体費用	40百万円																				
店舗閉鎖に伴う撤去費用	74百万円																				
その他	8百万円																				
計	123百万円																				
店舗閉鎖に伴う撤去費用	59百万円																				
中途解約に伴う保証金の放棄	186百万円																				
貸倒引当金繰入額	27百万円																				
投資有価証券評価損	5百万円																				
その他	17百万円																				
計	296百万円																				
<p>3 関係会社に係る注記</p> <p>関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託料等</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table>	受取利息	7百万円	受取配当金	25百万円	業務委託料等	4百万円	<p>3 関係会社に係る注記</p> <p>関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託料等</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table>	受取利息	5百万円	受取配当金	73百万円	業務委託料等	4百万円								
受取利息	7百万円																				
受取配当金	25百万円																				
業務委託料等	4百万円																				
受取利息	5百万円																				
受取配当金	73百万円																				
業務委託料等	4百万円																				

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																			
4 減損損失の内訳 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				4 減損損失の内訳 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。																			
用途	種類	場所	減損損失	用途	種類	場所	減損損失																
店舗	建物	茨城県	336百万円	店舗	建物 その他	茨城県	340百万円																
	土地	埼玉県	315百万円			埼玉県	251百万円																
	その他	栃木県	153百万円			千葉県	9百万円																
遊休資産	建物 その他	茨城県	39百万円	賃貸資産	建物、土地 その他	茨城県	688百万円																
<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングをしております。遊休資産については、物件ごとに資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産、賃貸資産、及び市場価額が帳簿価額より著しく下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額（844百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方の金額を回収可能価額としております。正味売却価額には不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を、使用価値には将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト5.77%で割引いた額を適用しております。</p> <p>減損損失の金額及び主な固定資産ごとの当該金額の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>451百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>279百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>112百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>844百万円</td> </tr> </table>				建物	451百万円	土地	279百万円	その他	112百万円	合計	844百万円	<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングをしております。遊休資産については、物件ごとに資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産、賃貸資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（1,289百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方の金額を回収可能価額としております。正味売却価額には不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を使用しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであったため回収可能価額を零として評価しております。</p> <p>減損損失の金額及び主な固定資産ごとの当該金額の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>635百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>398百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>255百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,289百万円</td> </tr> </table>				建物	635百万円	土地	398百万円	その他	255百万円	合計	1,289百万円
建物	451百万円																						
土地	279百万円																						
その他	112百万円																						
合計	844百万円																						
建物	635百万円																						
土地	398百万円																						
その他	255百万円																						
合計	1,289百万円																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	181,661	27,654	-	209,315

(変動事由の概要)

自己株式の増加27,654株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	209,315	25,296	-	234,611

(変動事由の概要)

自己株式の増加25,296株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)					当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	779	479	20	279	機械及び装置	734	312	25	397
器具備品	4,771	2,183	241	2,346	器具備品	4,955	2,229	218	2,508
その他	216	133	-	82	その他	192	144	-	48
合計	5,767	2,796	262	2,708	合計	5,883	2,685	243	2,953
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
1年内			1,040百万円		1年内			1,102百万円	
1年超			1,819百万円		1年超			2,029百万円	
合計			2,860百万円		合計			3,131百万円	
				リース資産減損勘定残高					リース資産減損勘定残高
				101百万円					129百万円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料			1,333百万円		支払リース料			1,255百万円	
リース資産減損勘定の取崩額			110百万円		リース資産減損勘定の取崩額			106百万円	
減価償却費相当額			1,160百万円		減価償却費相当額			1,086百万円	
支払利息相当額			59百万円		支払利息相当額			55百万円	
減損損失			31百万円		減損損失			134百万円	
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)					2 オペレーティング・リース取引 (借主側)				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内			1,789百万円		1年内			1,777百万円	
1年超			18,642百万円		1年超			17,386百万円	
合計			20,431百万円		合計			19,163百万円	

[前△](#) [次△](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年2月29日)

1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	3,802	3,149	653

当事業年度(平成21年2月28日)

1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	1,274	1,274	-

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">470百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">111百万円</td></tr> <tr><td>商品券</td><td style="text-align: right;">403百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,055百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">261百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">912百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">890百万円</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;">121百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,265百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,507百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">859百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,648百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">256百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">256百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,392百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	470百万円	未払事業税	50百万円	未払費用	111百万円	商品券	403百万円	その他	19百万円	繰延税金資産合計	1,055百万円	繰延税金資産		貸倒引当金	261百万円	退職給付引当金	912百万円	減損損失	890百万円	株式評価損	121百万円	ゴルフ会員権評価損	7百万円	減価償却超過額	1,265百万円	その他	48百万円	繰延税金資産小計	3,507百万円	評価性引当額	859百万円	繰延税金資産合計	2,648百万円	その他有価証券評価差額金	256百万円	繰延税金負債合計	256百万円	繰延税金資産の純額	2,392百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">491百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">117百万円</td></tr> <tr><td>商品券</td><td style="text-align: right;">417百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,081百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">863百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,149百万円</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,148百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,429百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,680百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,056百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,624百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">131百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">131百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,492百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	491百万円	未払事業税	39百万円	未払費用	117百万円	商品券	417百万円	その他	15百万円	繰延税金資産合計	1,081百万円	繰延税金資産		貸倒引当金	34百万円	退職給付引当金	863百万円	減損損失	1,149百万円	株式評価損	1,148百万円	ゴルフ会員権評価損	7百万円	減価償却超過額	1,429百万円	その他	48百万円	繰延税金資産小計	4,680百万円	評価性引当額	2,056百万円	繰延税金資産合計	2,624百万円	その他有価証券評価差額金	131百万円	繰延税金負債合計	131百万円	繰延税金資産の純額	2,492百万円
繰延税金資産																																																																																					
賞与引当金	470百万円																																																																																				
未払事業税	50百万円																																																																																				
未払費用	111百万円																																																																																				
商品券	403百万円																																																																																				
その他	19百万円																																																																																				
繰延税金資産合計	1,055百万円																																																																																				
繰延税金資産																																																																																					
貸倒引当金	261百万円																																																																																				
退職給付引当金	912百万円																																																																																				
減損損失	890百万円																																																																																				
株式評価損	121百万円																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	7百万円																																																																																				
減価償却超過額	1,265百万円																																																																																				
その他	48百万円																																																																																				
繰延税金資産小計	3,507百万円																																																																																				
評価性引当額	859百万円																																																																																				
繰延税金資産合計	2,648百万円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	256百万円																																																																																				
繰延税金負債合計	256百万円																																																																																				
繰延税金資産の純額	2,392百万円																																																																																				
繰延税金資産																																																																																					
賞与引当金	491百万円																																																																																				
未払事業税	39百万円																																																																																				
未払費用	117百万円																																																																																				
商品券	417百万円																																																																																				
その他	15百万円																																																																																				
繰延税金資産合計	1,081百万円																																																																																				
繰延税金資産																																																																																					
貸倒引当金	34百万円																																																																																				
退職給付引当金	863百万円																																																																																				
減損損失	1,149百万円																																																																																				
株式評価損	1,148百万円																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	7百万円																																																																																				
減価償却超過額	1,429百万円																																																																																				
その他	48百万円																																																																																				
繰延税金資産小計	4,680百万円																																																																																				
評価性引当額	2,056百万円																																																																																				
繰延税金資産合計	2,624百万円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	131百万円																																																																																				
繰延税金負債合計	131百万円																																																																																				
繰延税金資産の純額	2,492百万円																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.2%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">13.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">57.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.2%	(調整)		住民税均等割額	3.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	評価性引当額の増減	13.0%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.2%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">12.2%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">70.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.2%	(調整)		住民税均等割額	12.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9%	評価性引当額の増減	70.8%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%																																																				
法定実効税率	40.2%																																																																																				
(調整)																																																																																					
住民税均等割額	3.6%																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%																																																																																				
評価性引当額の増減	13.0%																																																																																				
その他	0.2%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.5%																																																																																				
法定実効税率	40.2%																																																																																				
(調整)																																																																																					
住民税均等割額	12.2%																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9%																																																																																				
評価性引当額の増減	70.8%																																																																																				
その他	0.6%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%																																																																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	569.71円	1株当たり純資産額	515.36円
1株当たり当期純利益	28.42円	1株当たり当期純損失	37.47円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

1株当たり当期純利益または当期純損失の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()(百万円)	1,842	2,427
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	1,842	2,427
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	64,815,906	64,793,005

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券		
	興和(株)	340,000	982
	(株)平和堂	353,000	476
	(株)常陽銀行	732,811	331
	(株)関東つくば銀行	48,500	103
	首都圏新都市鉄道(株)	2,000	100
	(株)いなげや	96,000	86
	三井住友海上グループホールディングス(株)	31,500	74
	(株)みずほフィナンシャルグループ	205,000	38
	土浦ケーブルテレビ(株)	600	30
	(株)CFSコーポレーション	47,000	28
	その他24銘柄	1,215,639	176
	計	3,072,050	2,429

(注)三井住友海上火災保険(株)は、平成20年4月1日をもって、三井住友海上グループホールディングス(株)の完全子会社となっております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	48,150	2,644	917 (635)	49,877	30,729	2,131	19,147
構築物	7,400	360	106 (46)	7,654	5,763	267	1,890
機械及び装置	2,169	169	21 (5)	2,316	1,939	60	377
器具備品	2,475	185	150 (23)	2,510	1,838	204	672
土地	8,975	2,718	412 (398)	11,281	-	-	11,281
建設仮勘定	840	7,240	7,754	326	-	-	326
有形固定資産計	70,011	13,318	9,362 (1,109)	73,966	40,270	2,664	33,696
無形固定資産							
のれん	178	-	-	178	89	35	89
ソフトウェア	2,930	490	1,313 (0)	2,107	820	475	1,287
ソフトウェア仮勘定	197	395	480	112	-	-	112
電話加入権	55	-	-	55	-	-	55
公共施設利用権	106	3	28 (1)	81	35	5	46
無形固定資産計	3,468	888	1,822 (1)	2,534	944	516	1,590
長期前払費用	1,633	279	125 (44)	1,786	572	122	1,214

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	堀米店	86百万円	新規開店による増加
	八街朝日店	319 "	新規開店による増加
	フードスクエア ピアシティ石岡中央店	398 "	新規開店による増加
	フードスクエア つくばスタイル店	317 "	新規開店による増加
	境店	164 "	新規開店による増加
	フードスクエア 小川店	575 "	新規開店による増加
	テクノポリス清原店	168 "	新規開店による増加
	結城店	153 "	店舗改修による増加
	二宮店	78 "	店舗改修による増加
	古河店	72 "	店舗改修による増加
土地	千葉県我孫子市	1,150 "	新規出店用地取得による増加
	埼玉県南埼玉郡宮代町	1,501 "	新規出店用地取得による増加
ソフトウェア	基幹システム	154 "	基幹システム更新による増加

2 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	653	78	557	85	88
賞与引当金	1,171	1,223	1,171	-	1,223

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収による取崩額22百万円、一般債権の貸倒実績率による洗替額63百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3,301
預金	
当座預金	243
普通預金	5,000
定期預金	1
計	5,245
合計	8,546

(ロ)受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)那珂湊商業開発	19
合計	19

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年3月	1
平成21年4月	1
平成21年5月	1
平成21年6月	1
平成21年7月	1
平成21年8月	1
平成21年9月	1
平成21年10月	1
平成21年11月	1
平成21年12月	1
合計	19

(八)売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
イオンクレジットサービス(株)	1,830
国分ビジネスサポート(株)	17
(株)ローズコーポレーション	3
茨城県経済連	2
社会福祉法人 愛好会	1
その他	13
合計	1,869

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$C / (A+B) \times 100$	$(A + D) \times 1 / 2$ $B \times 1 / 365$
789	47,344	46,264	1,869	96.1	10.2

(二)商品

品目	金額(百万円)
食料品	
生鮮食品	375
加工食品	2,892
食料品計	3,268
家庭用品	536
衣料品	222
その他	11
合計	4,038

固定資産
敷金・保証金

内訳	金額(百万円)
店舗賃借にかかる敷金・保証金	10,526
土地賃借にかかる敷金・保証金	622
取引保証金	69
その他	36
合計	11,254

流動負債

(イ)支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
クロスプラス(株)	8
タキヒョー(株)	5
(有)アイム	3
マルホン(株)	3
丹羽幸(株)	3
その他	97
合計	122

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年2月	1
平成21年3月	84
平成21年4月	36
合計	122

(ロ)買掛金

相手先	金額(百万円)
国分ビジネスサポート(株)	1,904
(株)日本アクセス	1,193
旭食品(株)	848
茨城水産(株)	606
広洋食品(株)	459
その他	10,224
合計	15,235

(ハ) 1年以内返済予定長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	952
(株)常陽銀行	808
(株)みずほコーポレート銀行	410
農林中央金庫	280
(株)千葉銀行	268
その他	737
合計	3,455

(二)未払費用

内訳	金額(百万円)
給与関係	1,287
法定福利関係	446
配送関係	271
地代家賃関係	248
広告宣伝関係	163
その他	1,330
合計	3,747

(ホ)設備支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大創建設(株)	486
日本道路(株)	142
(株)ナカノフドー建設	118
(株)宮本冷機	63
日新建設(株)	56
その他	107
合計	974

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年3月	245
平成21年4月	270
平成21年5月	457
合計	974

固定負債
(イ)長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,593
(株)常陽銀行	1,452
(株)みずほコーポレート銀行	510
日本生命保険(相)	420
(株)千葉銀行	403
その他	776
合計	5,154

(ロ)預り保証金

相手先	金額(百万円)
テナント入居保証金	3,761
合計	3,761

(3) 【その他】
該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで										
定時株主総会	5月中										
基準日	2月末日										
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日										
1単元の株式数	1,000株										
単元未満株式の買取り											
取扱場所	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社										
株主名簿管理人	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社										
取次所											
買取手数料	1単元の株式を売買した時の当社株式取扱規程に定める売買手数料相当額を、買取単元未満株式数で按分した額。										
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行う。但し、事故その他やむをえない事由により、電子公告によることができない場合には、日本経済新聞に掲載する方法で行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.kasumi.co.jp/										
株主に対する特典	<p>1 株主優待制度の内容 株主優待券(券面額100円)の贈呈。</p> <p>2 対象者 2月末日及び8月末日現在株主名簿記載の株主。</p> <p>3 贈呈基準 対象株主に半期毎に次のとおり贈呈いたします。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>1株～999株</td> <td>30枚(注)1</td> </tr> <tr> <td>1,000株～1,999株</td> <td>60枚</td> </tr> <tr> <td>2,000株～2,999株</td> <td>120枚</td> </tr> <tr> <td>3,000株～4,999株</td> <td>180枚</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td>300枚</td> </tr> </table> <p>4 使用方法 1回のお買い上げ金額1,000円以上(消費税込み)につき、1,000円毎に各1枚ご使用になれます。</p> <p>5 使用できる店舗 (株)カスミ、(株)ワンダーコーポレーション(直営店のみ)、(株)ココスジャパン(直営店のみ)ほか株主ご優待券のご案内記載の各社店舗(テナントを除く)でご使用になれます。</p> <p>6 対象商品 タバコ・切手、商品券及びギフト券などの一部商品及びその他各社指定の商品を除く商品。</p> <p>7 有効期限 2月末日現在の株主に対する贈呈分……同年11月30日まで 8月末日現在の株主に対する贈呈分……翌年5月31日まで</p>	1株～999株	30枚(注)1	1,000株～1,999株	60枚	2,000株～2,999株	120枚	3,000株～4,999株	180枚	5,000株以上	300枚
1株～999株	30枚(注)1										
1,000株～1,999株	60枚										
2,000株～2,999株	120枚										
3,000株～4,999株	180枚										
5,000株以上	300枚										

- (注) 1 平成21年4月13日開催の取締役会決議により、平成21年6月1日をもって、1単元の株式数を1,000株から100株に変更する予定であります。
この変更により贈呈基準が平成21年8月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主様への贈呈分より100株～999株……30枚 となります。
- 2 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利(平成21年5月26日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、単元未満株式の買増し制度を導入いたしました。なお、効力発効日は平成21年6月1日であります。)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第47期(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)平成20年5月28日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第48期中(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)平成20年11月26日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(関係会社株式売却損の計上)に基づく臨時報告書を平成20年7月31日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2号第12号(関係会社株式評価損の計上)に基づく臨時報告書を平成20年12月26日関東財務局長に提出。

(4) 訂正報告書

訂正報告書(上記平成20年12月26日提出の臨時報告書の訂正報告書)を平成21年3月2日に関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月27日

株式会社カスミ
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西岡 雅信

指定社員
業務執行社員 公認会計士 陸田 雅彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カスミの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カスミ及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、賃借した土地の整地等に要した費用は、従来、無形固定資産の借地権に取得価額で計上していたが、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に計上し、賃借契約期間で均等償却する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月26日

株式会社カスミ
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西岡 雅信

指定社員
業務執行社員 公認会計士 陸田 雅彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カスミの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カスミ及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5月27日

株式会社カスミ
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西岡 雅信

指定社員
業務執行社員 公認会計士 陸田 雅彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カスミの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カスミの平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、賃借した土地の整地等に要した費用は、従来、無形固定資産の借地権に取得価額で計上していたが、当事業年度より投資その他の資産の「長期前払費用」に計上し、賃借契約期間で均等償却する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月26日

株式会社カスミ
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西岡 雅信

指定社員
業務執行社員 公認会計士 陸田 雅彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カスミの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カスミの平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。